

金門モデルかウクライナ・モデルか 台湾海峡と世界の未来の二つの可能性

馮建三(国立政治大学新聞学部退職教授)

要旨

台湾海峡の未来には「金門モデル 2.0」と「ウクライナ・モデル 2.0」という二つの方向がある。金門モデルは、金門・馬祖が中国本土との交流を通じて示してきた平和的融合の経験を全台湾へ拡張し、外交・防衛の統合を対話によって進める道である。これは双方の利益を高め、地域の安定と世界平和にも寄与する可能性を持つ。一方、ウクライナ・モデルは、米国の地政学的思惑や台湾の政治勢力の対中強硬姿勢が重なり、紛争・戦争へと至る危険をはらむ。台湾の現状維持志向は強いが、長期的には持続不能であり、対話を避ければ北京の一方的行動を招きかねない。台湾は「一つの中国」の内容を兩岸で協議し、平和的統一の条件を主体的に形成するべきだ。歴史的事例や国際政治の構造を踏まえ、武力衝突を避ける唯一の道は金門モデルの推進であり、兩岸が協力して新たな中国像を構築することが世界的利益にもつながる。

序文：兩岸関係と人類の未来

私たちは二つの趨勢の中にいる。大きな趨勢は人類の未来である。気候変動、自然生態系の破壊、貧富の溝と不平等の拡大、欧米による敵の創出、軍拡競争の再開、そしてトランプ米大統領によってもたらされた新たな要因が相まって、未来の世界はどうなっていくのか。これが大きな趨勢だ。短期的にははっきりさせられないものだ。

もう一つの小さな趨勢は兩岸関係の未来である。兩岸の現状は持続不可能だ。世論調査によると、台湾人の 80%は現状維持を望んでいるが、それでも長期的に現状維持が可能だと考えているのはわずか 20%に過ぎない。現状打破のためのモデルは 2 つあり、ここでは仮に「金門モデル 2.0」と「ウクライナ・モデル 2.0」と呼ぶことにする。（訳注：兩岸とは、台湾海峡の兩岸、すなわち中国本土と台湾のこと。以下「兩岸」という訳語にそろえた）

原則として、どちらのモデルも兩岸の外交と防衛の統合の方向に向かっている。金門モデル 2.0 は平和的な道であり、現状に対する拡大並びに継承・改革・削減・追加だ。台湾と澎湖よ

り一歩先を行く金門島（および馬祖島）の過去 20 年間の中国本土との連携を通じて達成された融合の成果は、双方、特に台湾にとって新しい体質の再構築の機会となる可能性がある。これは人を発展させてこそ自分も発展できるという、兩岸双方と世界にとって有益な道だ。

一方、ウクライナ・モデル 2.0 は紛争、ひいては戦争へと至る道である。過去の過ちを繰り返す可能性は低く、ロシア・ウクライナ紛争や NATO 紛争のような規模の破壊をもたらすことはないだろうが、逆に核戦争になってしまう可能性も完全に排除することができない。これは自分をも相手をも傷つけるもので、兩岸と世界に問題を残す落とし穴だ。

金門モデルが成功すれば、100 年以上前に台湾文化協会の設立式典で蔣渭水（しばしば台湾の孫文と呼ばれる）が述べた「世界の大同と平和は人類にとって最大の幸福である…台湾の人々は世界平和への第一歩を踏み出す鍵を握っている。これはまさに重大な意義と重責を伴う使命である…」という言葉が、この世代のうちに実現するだろう。

一方、ウクライナ・モデルが不幸にも出現すれば、それは兩岸にとって不幸だけでなく、世界史の潮流をも汚すことになる。このような事態に至れば、北京、ワシントン、そして台北のそれぞれに責任がある。私の見解では、与党が選挙での勝利を追求するあまり、「一つの中国」という憲法上の意味を顧みなかったこと、そして野党を含む他の勢力が、「一つの中国」の定義について兩岸で協議をしなければならないということを効果的に提唱できなかったことが原因である。

以下では、まず金門モデルとウクライナ・モデル 2.0 とは何かを説明する。そして、どのモデルも自動的に生まれるものではなく、最良のモデルを選択するには議論が必要であることを述べる。次に、吉を選び凶を避けようとする私たちを妨げている要因と、逆に自滅的な道へと私たちを駆り立てる要因を探る。最後に、金門モデル 2.0 が兩岸統一を主導できるとすれば、それはより魅力的な「一つの中国」の意味するところなのではないかと問いかける。

金門モデル 2.0

「韓国にとってみれば、南北間の交通、経済、人的交流を統合する方法を学ぶためのモデルを探すなら、あるいは単に実際の運用状況を観察したいのであっても、金門島は間違いなく良い参考事例だ」と、韓国のイ・ソンヒョン（李成賢）博士は述べた。

兩岸関係にとって、その意義はさらに大きい。「金門島は…将来の方向性を示す可能性を秘めている」、もはや冷戦時代の「最前線の島」というだけではない。当時、金門島の軍事化と非軍事化は、中華民国の「国内政治」上のニーズによってのみ引き起こされた変化であった。しかし今、金門島を「兩岸関係」の未来を示す新たなモデルとするべきである。

《金門協定》は、1990 年 9 月に兩岸の赤十字社によって非公式に署名された。それ以前は、兩岸間の犯罪者の送還にはインターポールなどの第三者機関の関与が必要であった。現在、不法移民、犯罪者、およびその容疑者は、兩岸相互協力を通じて送還できる。2 年以上後の 1992 年 11 月、つまり台湾の戒嚴令解除から 5 年後、金門島はついに戦時体制を解除した。金門島の住民の中には、「以前は地獄だったが…今は…天国だ」と言う者もいた。これ以前には、古寧頭の戦い、大二胆の戦い、9 月 3 日砲撃戦、9 月 23 日砲撃戦があり、その後 21 年間は 1 日攻撃したら 1 日休むという状況だった。

金門島を爆撃するために使用された砲弾は、有名な金門鋼のナイフの「尽きることのない原材料」となった。戦時体制の解除前は、男性も女性も全員徴兵され、島民全員が嚴戒態勢にあり、食料や衣服から住居、交通、娯楽に至るまで、すべてが厳しく規制されていた。夜間外出禁止令、照明、通信はすべて規制され、バスケットボール、バレーボール、救命浮き輪など水に浮く物品の所持は禁止された。家屋は 2 階建てまで、風揚げも禁止され、法律に違反した住民は依然として軍法に基づいて裁かれた。

戦時体制解除後わずか 3、4 年後の 1990 年代半ば、台湾と中国本土を結ぶ「三通」（貿易、郵便、交通の直通）が確立される以前から、金門島の商品の 60～70%は廈門などからの密輸品だという噂もあった。これは「公然の秘密」であり、本土からのこうした商品は地元で「漂流物」と呼ばれるようになった。陳水扁總統就任の翌年 1 月に「小三通」が試験的に運用開始され、2007 年末までの 6 年間にのべ約 135 万人の旅客数を記録した（馬祖経由の便を含む）。2008 年末の三通拡大の後、翌年には馬祖を除いてのべ約 128 万人に達し、その毎年増加して 2019 年には 195 万人になり、新型コロナの影響で 3 年間は激減したが、2024 年には 130 万人、2025 年には 148 万人に回復した。

金門島を「一国二制度実験区」とする構想は、2002 年に金門県知事によって初めて提唱された。2004 年の總統選挙では、「兩岸平和実験区」の構想も提起された。2006 年には、金門県知事が「21 世紀の新たな台湾の道—金門島を『一国二制度実験区』とする私案」と題する演説を行った。そして 2018 年、「金門・廈門生活圈：一国二制度先行」という構想が浮上し、同年、福建省が金門島への給水を開始、2024 年までに給水率は約 82%に達した。

こうした状況の中、金門島の立法委員が最高裁判事に対し、中華民國憲法は国を自由地域（台湾、澎湖、金門、馬祖）と大陸地域に二分しており、「一中国二制度」の理念が成り立つと主張した。大陸側はこれに対し、2023 年秋以降、金門島と廈門島（福州市と馬祖島も含む）を「同一都市生活圈」とする政策を発表し、肯定的な反応を示した。しかし、台湾人の中には、金門島がクリミア半島のようになるのではないかと懸念した人もいる。

しかし、金門島はクリミア半島ではない。第一に、クリミアは1954年にソ連がウクライナに自発的に割譲したという歴史がある。後になって激変したのだ。第二に、割譲当時ソ連は、クリミア半島にあるロシア唯一の黒海の軍港であり行政レベルとしてはクリミアと同等のセヴァストポリの地位についてしっかり整理をしなかった。第三に、キーフ政府はクリミアで不人気だった。米国の調査によると、ロシアによる併合後、地元のタタール系少数民族でさえモスクワを強く支持していた。第四に、多くの国際政治学者は、ロシアによるクリミア併合はプーチン大統領の野心によるものではなく、米国がキーフのクーデターを積極的に支援したことに対するクレムリンの反応だったと考えている。その中でも最も著名な人物はJ・ミアシャイマーである。

このようなロシアとウクライナの関係の歴史のおよび現代的な状況は、兩岸の関係とは大きく異なっている。戦時中の行政制限が解除された後、金門島は本土への密輸から、近年では福建省からの水の公然たる輸入へと移行した。30年以上にわたる経験は「未来志向の指針」と見なすことができ、中華民国と中華人民共和国に対し、金門島をプラットフォームとして、双方が知恵を結集して新たな中国への統合の道を模索する可能性を示している。これが実現すれば、金門モデル 2.0 の完成となるだろう。林深靖（台湾の学者、《南方雑誌》の元編集長）の言葉を借りれば、これはまた、テーゼ、アンチテーゼ、シンセシスの弁証法的変容とも言える。

2023 年、郭台銘（訳注：台湾の企業家、鴻海や富士康の創始者）はまず金門平和宣言と「一つの中国、異なる解釈」を発表し、その後に柯文哲（訳注：台湾の政治家、民衆党党首）と肩を並べて金門島に立ち海を見守った。郭台銘は、大統領に選出されれば「兩岸平和宣言に署名する」と述べ、金門平和イニシアチブ基金の設立に 2000 万米ドルを投資すると公約した。これらの意向は実現しなかったが、過去は過去であり、未来はこれからだ。未来に待ち受けているのは、金門モデル 2.0 の意義の認識、構築、そして推進である。理解と力の源泉の一つは、歴史的先例にある。戦争と平和を選んだ二人の古代の人物の選択を振り返ることで、歴史の必然が見え、何を優先すべきかを知ることができる。そうであれば、兩岸の幸福は、世界にも恩恵をもたらす可能性がある。

五代十国時代の南唐の最後の皇帝であり、著名な詩人でもあった李煜は、宋の太祖に対する抵抗と戦争の後、紛争を維持することができず、独立を完全に放棄し、自己犠牲を通して平和を求めた。しかし、これに対し趙匡胤は「これ以上言う必要はない。江南がどんな罪を犯したというのだ？だが、世界は一つの家族だ。どうして我々の隣で他人が安らかに眠ることを許せるだろうか？」と答えた。両軍は衝突し、南唐は軍人兵士合わせて 15 万人を失ったと言われている。王国が滅びた後、李煜は捕らえられ開封に連行され、宋の太宗皇帝によって毒殺された。彼は「どれほどの悲しみがあるだろうか。それはまるで東へ流れる春の大河の水のようだ」という一節を残し、自身の悲劇だけでなく南唐の悲劇をも嘆き、人類の感情に響く嘆きとなった。

南唐の約 6 分の 1 の面積しかない呉越地方は、考え方が異なり、それゆえに運命も異なった。宋の太祖と太宗による中国統一は必然の流れであり、「朝廷の意図は明白であり、陛下が速やかに領土を明け渡さなければ災難が降りかかるだろう」という忠告が呉越王銭弘俶の耳にも入ったものの、彼は既に、自身と隣国の南唐は宋に対して互いに支え合うことはできず、また相互依存の関係にもないと判断していた。こうした合理的な理解に基づき彼は最終的に「中原を大国として守ることは祖先の教えであり国策である」という伝統を堅持し、それを「数百万の人々の安全を守る」というレベルにまで高め、反対勢力を鎮圧または沈黙させることができた。

そのため、趙匡胤の治世の建隆元年に成立した「建隆協定」に基づき、十年以上の歳月を経て兵力を使わずに宋王朝への領土の平和的な明け渡しを実現することができたのである。さらに、呉越以前、福建省南部の漳州と泉州の地域にいた陳洪進一族も、宋の太祖から厚遇を受け、平和的統一の円滑な実施が確保された。宋の太祖の治世に編纂された『百家姓』には、400 以上の姓が収められ、四姓ずつまとめられているが、第一行「趙、錢、孫、李」の趙匡胤の趙の後の三姓は、呉越王銭弘俶の錢、その妻孫泰珍の孫、そして李煜の李を取っている。呉越王銭弘俶は河南省に入った後、南陽王（事実上台湾の約 45% に当たる面積の土地を統治）に封じられ、その政治的功績は目覚ましく、子孫は南陽に定住した。趙光義に毒殺されたという誤伝があったが、実際には彼は自宅で酒を飲んで亡くなり、洛陽に埋葬された。

約千年前の歴史的出来事、そして個人や国家が経験した具体的な出来事は、現代のそれとは比較できない。しかし、世の流れに対する思慮と判断、平和と戦争（あるいは紛争）の選択と結果といったものは、現代においても昔と同様にはっきりと効果と意義を持つ。私たち現代人は古代の人々と対話すべきである。

ウクライナ・モデル 2.0

兩岸関係の歴史的流れにおける最悪のシナリオは、ウクライナ・モデルの再現あるいはウクライナ・モデル 2.0 の戦争又はその他の形態の紛争に陥ることだ。2022 年 2 月 24 日のロシアによるウクライナ侵攻は愚かな犯罪だが、モスクワだけが犯人ではない。ネオコンを利用した米国と NATO がロシアを繰り返し挑発し、長年画策・扇動した末に戦争を誘発した。これもまた犯罪である。

西側諸国、特に米国と英国は、「良き助言」を装いながら、実際には戦争を通じてロシアを弱体化させるための代理戦争としてウクライナを犠牲にした。ロシア・ウクライナ戦争開始から 1 ヶ月以上が経過したとき、NATO の真の動機が明らかになった。当時、ロシアとウクライナはイスタンブールで和平交渉を行い、ウクライナは中立と NATO への不参加を約束し、ロシアは軍隊を撤退させた。両国がこの合意を遵守していれば、ウクライナは領土を 1 インチたりと

も失うことはなかっただろう。しかし、4月9日、開戦後初めてキーフを訪問した国家元首となったイギリス首相は、プーチンの侵攻は邪悪であり、イギリスはこの合意を支持しないと述べた。2週間後、米国の国防長官は、ワシントンはロシアを弱体化させたいと率直に述べた。ロシアとウクライナの合意は物別れするしかなかった。

当時、《エコノミスト》誌の独占インタビューで、ウクライナのゼレンスキー大統領は「西側諸国の中には戦争が続くことを気にしない人たちがいる。ロシアを弱体化させられると考えるからだ。たとえウクライナの滅亡につながったとしても、ウクライナ人の命を犠牲にしてでもだ。」と述べた。ゼレンスキーはこのことを認識していたが、米英戦略に協力することを選んだ。それから1か月余り後、ブラジル大統領選の準備を進めていたルーラが《タイム》誌の質問に対し、ゼレンスキーは「間違いなく戦争を望んでいた」と断言し、自身の立場を堅持したのも不思議ではない。

2025年1月、バイデン大統領の退任前日、《タイム》誌はワシントンの「善意」の真実を率直に明らかにした。「バイデンのウクライナ勝利、ゼレンスキーの敗北、その理由は？」と題されたこの記事では、米国の対ロシア政策を監督する高官が事実を暴露した。彼は、ホワイトハウスは当初から3つの目標を設定していたが、その中にウクライナの勝利は含まれておらず、NATOの強力な支援があってもウクライナが再統合することはできないとホワイトハウスが考えていた東部ウクライナとクリミアのキーフへの再統合も含まれていなかったと述べている。そのため、バイデンは「必要な限りいつまでもウクライナを支援する」という曖昧な回答をした。

言い換えれば、米国は勝利の見込みがないことを承知の上で仁義を尽くしてきたが、ウクライナの与党、特に極右勢力が戦いを望む限り、米国は彼らを支援するということだ。暗黙の了解は、「誰も得をしない状況になるけれどごめんね」ということだった。バイデンは戦争が米国にもたらす利益について嘘をついていたわけではない。彼はウクライナへの軍事援助を「賢明な投資」と呼び、政府は数百億ドルを投じて軍事装備を製造し、兵器備蓄を補充するだろうと述べた。その結果、米国では少なくとも12州の兵器産業が繁栄するだろう。政権に復帰したトランプ大統領はやくざ的なやり方で悪名高いが、残念ながら、ウクライナに関する彼の見解は正しい。

2014年、ウクライナの極右勢力が蜂起を起こし、米国はこれを支援した。その結果、親ロシア派勢力を追放するクーデターが起きた。その後7年間、ドイツとフランスは無責任な対応を取り、極右勢力が問題を起こすのを許し、両国が監督するミンスク合意の履行を阻害し、最終的にロシアとウクライナの武力衝突へとつながった。これらの重要な出来事は、証拠が溢れているわけではないが、少し注意を払えば容易に確認できる。

トランプ大統領は 2 期目の就任後、交渉に介入したが、数ヶ月にわたる努力が実を結ばなかったため、撤退を望んだ。ロシアとウクライナの間で何度か捕虜交換が行われたが、和平交渉は進展していない。トランプ大統領は既に戦後の米国の利益を確保しつつある。2025 年 4 月には、米国に「鉱物開発の優先権」を与える米ウクライナ鉱業協定が署名された。トランプ大統領は「理論的には、米国は 3500 億ドルをはるかに超える利益を得るだろう」と述べた。

戦争が 4 年目に突入する中、ロシアの人口のわずか 4 分の 1 しかないウクライナの人口の約 5 分の 1 の国民が既に国外に脱出している。この 700 万人のうち、およそ 4 分の 1 は必ず帰国するとしているが、4 分の 1 は帰国しないと決めており、全体の半数は状況次第としている。ウクライナ経済省と中央銀行の統計によると、2025 年半ばまでに、戦争によって同国の労働年齢人口（15～64 歳）の 40% が失われ、高齢者人口（65 歳以上）が 22% を超えている。兵員不足のため、ウクライナは徴兵年齢を 25 歳に引き下げたが、男性の 48% が戦闘参加を望んでいない。

欧州委員会統計局ユーロスタットの報告によると、戦争開始から 2 年足らずで、少なくとも 65 万人の戦闘年齢の青年が脱走しており、「兵役より死の川を渡るほうがまし」というニュース報道が頻繁に見られる。兵士のほぼ 5 分の 1 が脱走兵で、2025 年上半期だけで 11 万件が報告されている。勝手に持ち場を離れたなどの事例を含めると、検察は 29 万件を起訴しており、年末までに当局は 200 万人の脱走兵がいたことを認めている。前線の士気は崩壊している。ウクライナの人気ニュースサイトは、軍がオンラインギャンブル中毒の「流行病」に陥っており、「部隊の士気を破壊するほど」だと報じている。兵士が幸運にも生き残り、除隊して民間人にもどった場合、彼らは「無一文」になるか、「犯罪世界の格好の標的」になるかのどちらかだ。

《エコノミスト》誌は、ウクライナの情報機関の推計を引用し、ウクライナ軍は死者 7 万～8 万人・（重傷）負傷者はその約 8 倍だが、ロシアの死者は 16 万 5 千人・負傷者は 65 万人としている。米国のシンクタンク CSIS は、ロシアは死者 25 万人・負傷者 70 万、ウクライナはそれぞれ 6 万～10 万人、40 万人近くと推計している。トランプ大統領によってウェストポイントの士官学校顧問に任命された退役大佐 D・マクレガーは、ロシア軍の死者は 9 万～10 万人だが、ウクライナの死傷者は 100 万～120 万人に上ると述べた。英国と米国の情報機関は、ロシア側の死傷者数を 200 万人と推定している。ウクライナの志願兵の発言や日々の報道によると、ロシアは 2025 年 7 月末までにウクライナが 30 万人の損失を出したと推定している。

これらの数字の真偽は現時点では確認できない。人命と家族への甚大な被害に加え、ウクライナの荒廃、人工建造物や施設の破壊は、戦争開始から約 2 年後の 2024 年初頭までにすでに約 1 兆ドルの復興費用が必要になると推定されていた。これはウクライナの GDP の約 5 年分に相当する。3 年に及ぶ戦争により、二酸化炭素排出量は既に 2 億 5000 万トン増加しており、

これはオーストリア、ハンガリー、チェコ、スロバキアの4カ国の年間排出量の合計に相当する。その後、ロシア軍は死傷者が増える中、じわじわとウクライナ東部の土地を蚕食している。ウクライナは再び汚職スキャンダルに見舞われ、過去半年間報道が続いている。この事態を受けて、英国、米国、ウクライナ当局者の間で指導者交代に関する秘密協議が行われたとの報道があり、その後、大統領に次ぐ地位にある政治家が辞任した。ロシア・ウクライナ紛争勃発から4年が経過した2026年初頭になっても停戦合意には至らず、欧州に対し、ロシアに対する認識を改め、ウクライナと欧州自身に害を及ぼすような自滅的な行動を避けるよう求める声が再び高まっている。

幸いなことに、中国本土と台湾の間でこのような悲惨な事態が発生しない二つの但し書きが存在する。第一に、習近平がロンドンの《フィナンシャル・タイムズ》紙に対し、米国が台湾を挑発の口実として利用しても北京は武力行使には踏み切らないと述べたこと。第二に、兩岸関係はロシアとウクライナの関係とは異なるので比較対象にならないと中国本土が繰り返し表明していることだ。

私たちはどちらのモデルを望むのか？

しかし、二つの但し書きがあるとはいえ、新たな「一つの中国」への兩岸が融合する前に、台湾海峡に平和が必然的に訪れるという保証は依然としてない。歪んだウクライナ・モデルの影が、依然として台湾海峡に覆いかぶさっている。なぜなら、台湾の与党は、たとえ極右ではないとしても、ウクライナの極右のように紛争を煽る役割を果たす可能性があるからだ。さらにいえば、主要野党は与党と同様に、台湾の名で独立を宣言することさえしなければ不合理な現状を無期限に維持できる、あるいは維持するに値すると考えているのではないかと。与党は「一つの中国」の意味するところを兩岸で協議することへの適切な準備を怠っており、野党もこの立場に効果的に異議を唱えていない。前者は意図的であり、後者は賢明ではない。

両者とも、北京の平和的かつ合理的な思考と方向性が、状況に応じて変化しないと信じているのだろうか？ どちらの場合も、結果は同じだ。まず、著名な米国の有識者ナンシー・バーンコフ・タッカーは、ホワイトハウスに対し、もし台湾が望むなら平和的統一に反対しないよう助言した。彼女は、「米国にとってマイナスの結果をもたらすかもしれないが、…潜在的な火種を排除し、…米中戦争よりもはるかに不利益が少ない」と主張した。しかし、ワシントンはこの助言を無視した。

台北では、前政権の要人、蘇起（92年コンセンサスということばを初めて使った政治家）のみが兩岸対話を提唱し（後述）、彼の意見に賛同する政党はほとんどなかった。次に、台湾は米国の代理となり、中国に反対し、北京と対立し続けている。このイメージは何年も続いており、最近さらに強まっている。頼清徳総統は、8年間で1兆2500億台湾ドルの追加国防特別予算

を公表したが、これは戦争を防ぐには戦争の備えしかないという迷信の極みであり、外交的考慮をほとんど欠いた、ほぼ完全に軍事的なものであった。

もしこれが事実であれば、選択肢があれば武力行使を望まない北京が、もろ手を縛られて他に選択肢がないという事態に陥るだろうか。そうなればわが方は回避する方法がなく迫られて、または準備不足あるいは準備が全然ないまま北京の一方的な条件を受け入れざるをえないのだろうか？ それは鄧小平の「平和的統一とは、どちらも相手を食い尽くさないことである」という原則に反することになる。これはウクライナ・モデル 2.0 の可能性のある結果の一つであり、台北にとって非常に耐えがたい事態となるだろう。さらに、台北が「一つの中国」の意味するところを決めることに積極的に参加してこなかったことは、北京にとっても好ましいことではなく、世界の潮流に前向きな推進力を注入する機会を逃すことにもなる。

金門モデル 2.0 は天からの贈り物ではない。我々には、遅れを取り戻し、努力を倍加させ、交渉に必要な態度、感情、知識、能力、そして人材を迅速に培う必要がある。兩岸の人々の知恵によって、互いに歩み寄り、互恵的な目標を達成できることを祈る。

もし私たちがこの方向へ進むことができれば、兩岸の人々を不快にさせ、苛立たせ、動揺させ、恐怖に陥れるような見出しがもう現れなくなるだけでなく、実質的なメリットも出てくるだろう。もともと無駄なヤマアラシ式国防（訳注：2025 年米国の上院を通過した台湾への武器売却を簡略化する法案をヤマアラシ法案という。ここでは台湾側の米国から武器を購入する国防のこと）はこのとき不要となり、3分の2の国防予算（2025 年で4千億を超え、8年間で1兆2500億台湾ドルが民生用に使えるようになる。労働保険基金に1200億台湾ドルを割り当てた後も（公的保険や長期介護への補助金は不要）、仮にこれが毎年国防予算から節約できるとなれば、8年間で2.4兆、さらに1.25兆を加えると、将来8年間で労働保険基金に割り当てた後、少なくとも3.65兆台湾ドルとなり、後述の人手不足の業種に使ってもまだ余裕がある。

香港の人口は台湾の3分の1に満たないが、ソーシャルワーカーの人数は台湾の2倍にもなる。仮にこうした人材不足が解消されれば、テレビドラマ「私たちと悪との距離」で描かれたカイカイの虐待と死のような悲劇的な事件は減るだろう。台湾では、食品安全検査官1人が約5万8千人を対象にする計算だが、日本と香港ではそれぞれ約4千人と約6千人だ。若者（15～24歳）の自殺率は、2014年の10万人あたり5.1人から10年後には10.9人に増加したが、フォローアップや訪問ケアの人員を増やすことができれば、このような数字にはならなかっただろう。

現在、他国では訪問ケア人員1人が20人以上を担当しているが、台湾では1人あたり222人、別の情報では322人とも。他の分野も人材不足だ。例えば、鉄道保守作業員10キロメートルあたり、台湾では5人に対し日本では8.5人。看護師1人あたり台湾では13人に対し日

本では 7 人。介護人員は台湾では 1 人あたり 10 人に対し香港では 3 人。精神医療への支出は、台湾は一人あたり年間平均 0.75 米ドル、WHO 加盟国では 2.5 米ドル。消防士 1 人当たりの担当人口は、台湾では 1,679 人、日本と香港では約 700 人。

兩岸の平和的統一による好影響と連鎖的な効果はこのよう始まる。その好影響の一つは、インド太平洋地域に紛争ではなく平和の要素が加わることだ。「台湾有事は日本有事」という、特に沖縄（琉球）の人々を不安にさせていた報道は消え去るだろう。同時に、米国と欧州が再び主導した敵を作る軍拡競争も沈静化するだろう。

金門モデル 2.0 を実現し、ウクライナ・モデルに別れを告げるためには、まず我が国から始めなければならない。政府関係者も国民ももう「台湾海峡戦争シミュレーション：米国の主要戦略家 2 名が戦争に介入へ」という考えに囚われるべきではない。逆に、方向転換すれば全く新しい世界が開ける。この流れはトランプの当選前に始まっていて、バイデンはすでに 374 件の和平協定のデータベースを立ち上げ、金門モデル 2.0 の構築条件をシミュレーションし、「人工知能が交渉を支援し、ソフトウェアが和平協定を作成できる」ようにしていた。「平和的統一シミュレーション」の方が良いのではないだろうか？

なぜ良い方を選べないのか

（原題：良禽木を択んで棲むにならず、火に入る夏の虫になってしまう原因）

金門モデルとウクライナ・モデルのおおまかな意味合いと影響については既に述べた。現在、金門について論議する人は少ないが、欧米から日本に至るまで、「今日のウクライナは明日の台湾」、「今日のウクライナは明日の東アジア」という言葉があたかも主流となってしまったようだ。しかしながら米国陣営には、頭脳明晰な指導者が一名いる。イ・ジェミョン（李在明）は 2025 年 6 月に韓国大統領に選出された。労働権弁護出身の彼は、キョンギ（京畿）道知事時代に「国民基本所得」を提唱し小規模ながら実施したことで注目を集めた。2024 年にすでにイ・ジェミョンは、中国本土にも台湾にもシエシエ（ありがとう）と言っていれば十分であり、中国本土を刺激する必要はないと述べ、2025 年大統領選の前にも、「台湾支援？ 宇宙人が侵略してきたら話そう」と繰り返した。

金門モデル 2.0 が象徴する歴史的な方向性は、台湾ではいまだに効果的な政治的発言力を見出せていない。2024 年の総統選と立法院選挙の与党の得票率は 40% で、2 つの野党の合計 60% を下回った。2025 年の立法院議員に対する大規模リコール投票では、与党は完全に敗北した。メディアが政治勢力を反映するならば、非グリーン派（民進党支持ではない）の有権者、つまり（必ずしも）反中国ではない有権者は、潜在的に「一つの中国」の協議を支持する可能性のある層となるだろう。ただし、反中国ではない人たちは、政治的協議を支持するかもしれないが必ずしも支持しないかもしれない。この点を説明するために、3 つの例を挙げることができ

る。

まず、40 年以上にわたる文筆活動で著名な元文化大臣の龍応台。ここ 3 年間、彼女は数多くの文章を発表し、活動もしてきたが、そこから次のようなことがわかる。(1) 相手側との接触や対話の拡大を提唱することは降伏であると多くの台湾人が誤解していることを彼女はよく理解している。(2) 平和について語ることは汚名を招く。そのため、彼女はまず(3) 海外の専門家を台湾に招き、「平和シミュレーション」について話し合い、次に(4) 当地の自由と平和を維持するためには相手側との和解が必要であると主張し、(5) もしも戦争が起きたらその責任を完全に相手側のせいにせず、平和は相手側だけが決定できると考えるのではなく、自分たちに平和への道を計画する権利と能力があることを認識するよう改めて国民に望んだ。(補足：龍応台は、1980 年代後半頃からやわらかい評論で有名になり、現在も兩岸に多くの読者がいる。最近も兩岸関係に向けて平和の呼びかけをしているが、台湾が北京と政治対話を始めるべきだとまでは言っていない。彼女は馬英九が台北市長だったときの文化局長で、のちに馬英九政権の文化大臣も務めた。)

2 番目の例は、民進党出身で昨年(2025 年)末に国民党主席に選出された鄭麗文である。彼女の選出後 80 日間で、《聯合報》は彼女の「92 年コンセンサス」を支持するニュース記事や論説を 54 本掲載し、そのうち 13 本は「一つの中国を中国本土と台湾で異なる解釈をしている」ことについても触れている。そのほか、「一つの中国を定めた憲法」について述べているものが 7 本、「憲法に定められた一つの中国」について述べているものが 5 本あった。これはつまり、中国本土が政治交渉に同意するという前提で、鄭麗文は 92 年コンセンサスについても一つの中国憲法についても、理論的に既に同意していたということである。

しかし、やわらかい評論の龍応台の慎重かつ善意のある発言でさえ「批判と攻撃の嵐を招いた」という中で龍応台でさえ「一つの中国」の意味を兩岸で政治交渉すべきだと言い出し難いと感じているのに、鄭麗文は国民党主席という立場上「相手の地位を見てその発言を選ぶ」と批判を受けているし、さらに国民党が 92 年コンセンサスについて依然として懸念を持ち議論したくないという段階で、鄭麗文も同様にあるいはそれ以上に躊躇する可能性があるのではないか。一部のメディアが彼女の「国民党は平和的な兩岸対話に触れなければ選挙に勝てないかもしれない」という発言を強調したことがあるにしても、である。(補足：鄭麗文は 1990 年代初期には民進党員で台湾独立を主張していた。2000 年代事には国民党の連戦の紹介で国民党に入り、国民党の比例代表選出の国会議員を経験し、2025 年に党内の主に若手の支持を集め元老を抑え国民党党首に選ばれた。)

3 人目は、大陸委員会元委員長、国家安全保障会議の秘書長で、92 年コンセンサスという用語を確立したとされる蘇起である。蘇起は最近、『米中対立下の台湾の選択』という本を出版し、台湾の将来に関する 9 つのシナリオを挙げているが、彼の最も重要かつ核心的な提案は間

違いなく、「台湾が武力による統一を望まないならば、台湾の人々は兩岸の政治対話を行うことを真剣に検討しなければならない。双方が受け入れ可能なアレンジを対話によって模索しなければならない。…我々はすべての責任を米国に転嫁することはできない。我々は当然の責任を負わなければならない…」ということである。

「兩岸の政治対話」は、「一つの中国」の意味するところを双方で協議するという事に最も近い言い方である。蘇起の発言は過去 2 年間でいくら表に出てきたが、まだそれに見合うだけの重視をされていない。蘇起の見解は偶然の産物ではなく、長年の努力、専門的な考察、そして最近の研究に基づいている。前述の書籍の出版の 1 年以上前に、蘇起は米国議会、シンクタンク、学者からの関連報告書、演説、証言 56 件をまとめ、『米国は台湾を守る能力がどの程度あるのか？ 米国人の言うこと』という小冊子を作成した。主な柱として、米国は自国の利益のために台湾を守る能力が低下していて「米国は台湾を救えない」と主張している。しかし、この小冊子の見解では、後述するように、米国が台湾を救いに来ないことは悪いことではないかもしれない。しかし、蘇起の評価は正確なのだろうか？ 反対意見も多く、頼清徳総統などは、中国本土がまだ台湾を「併合」していないのは「中国の軍事力が武力統一するには不十分」だからだとしている。また、米国の専門家の 90%以上が、台湾が有事に陥れば米国は介入すると考えているという主張もある。しかし、米国の軍事介入は中国本土の武力行使を阻止できない可能性があり、むしろ戦争を激化・長期化させ、台湾を最大の犠牲者にする可能性さえある。

龍応台、鄭麗文、蘇起の 3 人はそれぞれ貢献を果たした。龍応台は台湾の平和を呼びかけ、国民が自信を持ち自ら平和への道を切り開くことを願った。この心理的構築は不可欠である。鄭麗文は 92 年コンセンサスを復活させ、憲法にある「一つの中国」原則を再確認した。具体的な行動はまだ伴っていないものの、これは既にある種の政治的タブーを破ったと言える。蘇起はさらに踏み込み、「根拠のない優越感」と「誤った安心感」が、我々が切実に必要としている兩岸政治対話の提案を阻んできたと主張した。この 3 人は、それぞれ異なる立場から、互いに補強し合う主張によって、兩岸の政治接触、交渉、そして平和対話の土台を築いたのである。しかし、龍応台と鄭麗文が政治的和平交渉に踏み出せないは、二人が依然として現状維持の中から離れられないのか、やはりこの機に兩岸体制間の平和的競争を実現するために現状維持を支持しているのか。この点については後述する。

確かなことは分からないが、はっきりしているのは近年、為政者は良い木を選んで棲むことをせず、吉を求め凶を避けるどころか、まるで火に入る夏の虫のように米国に合わせ、或いは米国に先んじて意図的に北京を挑発し、挑戦している。李喜明元参謀総長は数年前に著書の中で《韓非子》の言葉を引用し、「国小にして卑に処かず、力少なくて強を畏れず。無礼にして大隣を侮り、貪復にして交わりに拙なる者（小国なのに謙虚さがなく、力がないのに強者を恐れず。礼儀知らずで、隣の大国を馬鹿にし、欲張りで頑固で、付き合いが下手な者）」であってはず、さもなくば「亡ぶべきなり」と政府に警告している。この警告は、俗に言えば

「バッタが雄鶏をからかう」ようなもの――自ら招いた災難、破滅への道筋のようなものだ。

この常識に反する現象をどう説明すればよいのだろうか？ 小さなものから大きなものへと、5つの原因を探ってみよう。

(1) ロシア・ウクライナ戦争と軍拡競争

まず、ロシア・ウクライナ戦争以降、西側諸国は敵を作り出し、主流メディアはロシアを悪者とする政治家たちの主張に同調し、武器商人はロビー活動を行い、戦争を防ぐには備えしかないという議論を際限なくエスカレートさせ、いつ終わるか分からない。また他のより重要な手段を用いて平和を守ろうとはしない。台湾の与党は独立した思考を欠いてこの流れに追随し、野党もこれを効果的に阻止できず、与党の追随者になってしまうのではないかと。NATOは加盟国に対し、2032年までに国防費をGDP比2%から5%に引き上げるよう求めている。台湾もこれに追随し、先んじて2030年までに欧州よりも2年早く5%に達すると宣言した。

ビジネスはするが戦争はしないと豪語するトランプ大統領は、就任以来、国防予算を8926億ドルにまで増額。これは前年比90億ドル多い。別の立法を要する造船と兵器製造能力の強化を加えると、さらに1,500億ドル、13%増が必要となる。トランプ大統領は、レーガン大統領の下で40年以上前に行われたプロジェクトを復活させ、ゴールデン・ドーム・プロジェクト推進を発表し、任期中に1,750億ドルの費用で難攻不落の防衛ネットワークを構築することを目指しているが、これは杞憂である。外国からのミサイルが米国を攻撃することなど、もともとありえないのだから。

2025年米国だけが古いやり方に戻り、再び国際法を破ってイランを爆撃するために数千マイル離れた場所に航空機を派遣した。イランとの交渉で「大きな進展があった」と主張しながら奇襲攻撃を開始し、外交を用いて相手を欺いた。さらに衝撃的なことに、いろんな航空機を派遣してベネズエラ大統領とその妻を誘拐した。しかし、ゴールデン・ドーム・プロジェクトの実施に当たっての議会予算局も見積もりは、期間は20年、費用は5,420億ドルと、トランプ大統領の発言と大きくかけ離れていた。さらに、米国は核兵器の近代化が必要として2035年までに9460億ドルを追加投入する必要がある。

巨額の財政赤字と半世紀にわたる貿易赤字を抱える米国は、国民の広範な反対を招き、政策転換を余儀なくされることなく、本当にこのような支出を賄えるのだろうか？ それとも、ドルの覇権と最近可決されたステーブルコイン法案（実質的にはドルの流通量を拡大し、海外に富を吸い上げるための策略）を武器に、米国は崩壊することなく成功を収めることができるのだろうか？ さらに、米国発の軍拡競争は、中国本土に軍事的追従を強いることになり、中国経済を衰退させることになるのだろうか？ 1980年代のレーガン政権の軍拡競争戦略はソ連

崩壊を加速させたと考える人もいるように。

金をかけて戦争に備えるのが唯一の戦争を止める手段だという嘘は、今もなお大々的に響き渡っているが、幸いなことに、国民も政府も動じない。最近のギャラップ世論調査では、45 か国の人々に戦争が起きた場合に自国を守るために戦う意思があるかどうかを尋ねたところ、意思が最も低い 5 か国のうち 4 か国が EU 加盟国であり、イタリアはわずか 14%、国防予算が最も高いポーランドでさえ半分以下であることが判明した。さらに、「徴兵制が言及されるとすぐに世論調査は崩壊する」。

スペイン社会党の首相は独創的で、気候変動は地中海諸国の安全保障に大きな影響を与えているのだから、炭素排出量抑制のための予算は軍事費と同様に国防費に含めるべきであり、それによって NATO が要求する最低限の国防予算を達成できると述べた。アイルランド、スイス、オーストリアの国防予算は、それぞれ GDP の 0.22%、0.75%、0.99%に過ぎない。彼らは、ロシアが侵略戦争を起こす意図も能力もないことを裏付ける多くの研究と歴史的証拠があることを知っている。それなのに、なぜ NATO は「北極熊」が将来侵略してくると言って非難するのだろうか？ 先に簡単に触れたように、ロシア・ウクライナ戦争の原因には、モスクワの愚かな犯罪行為、ウクライナ極右勢力がアイデンティティ構築のために戦争を利用しようとする姿勢のほか、米国によるウクライナクーデターへの背後の支援があったこと、そして米国、英国、NATO の利己主義が誘発したこともあるのだ。

(2) 国際情勢への無知と歴史認識の欠如

第二に、台湾は自らを省みることができず、国際情勢に疎く、歴史認識を欠き、バランス感覚を失っているため、米国に追随するあまり、自国の尊厳を損ない、自主の余地を探索することもわからないでいる。もしそうしていれば、韓国やキューバのような存在になれただろう。ソウルは歴史的な植民地支配国である日本と友好関係を維持しているが、日本に媚びているわけではない。金大中以降の韓国大統領 6 人のうち、少なくとも 3 人は状況に応じて米国に追随するかしないかを判断してきた。冷戦中、米州最大の島国であるキューバは、1990 年代までソ連と緊密な軍事、政治、経済関係を維持していたが、その外交政策、特に植民地勢力に抵抗するアフリカへの支援は、根本的にソ連への挑戦であった。

米国に頼っているのは我々だけではない。ワシントンもまた、東アジアにおける覇権を示すために我々に頼っている。ましてや、現状維持はホワイトハウスが兩岸問題で立ち回ることを可能にする。これは広く知られている事実である。外界では波風が立ったことがある。例えば、柯文哲（訳注：民衆党党首）の兩岸は一家だという感情は米国を嫉妬させたため挫折につながったという噂がある。これらは単なる噂だが、火のないところに煙は立たない。この主張が存在するという事実は、国内の一部の人々が根本的な問題を認識していることを示唆している。

支配層が全く無知のままでいるとしたら奇妙だろう。ましてや、我々が率先して北京との和解に積極的に取り組みれば、一定の準備期間を経て、平和的統一のプロセスを開始できるにちがいない。そうなれば、状況は一瞬にして逆転し、米国が台北の主導的な交渉を望まないという新たなシナリオも考えられが、米国で兩岸関係を幅広く研究しているナンシー B. タッカー教授が述べたように、米国には実は「それを阻止するための実行可能な解決策はほとんどない」。米国がそれを阻止するために密かに活動するのか、それとも兩岸和平交渉に公然と積極的に参加するのかは、ここではまだ分からない。確かなことは、もしその日が来たら、私はもはやいちいちホワイトハウスの言葉やワシントンの顔色をうかがう必要はないということだ。

(3) 選挙政治の限界

第三に、現在の選挙政治の限界である。誰もが投票権を持ち、選挙を通じて政権は統治の正当性を得ることができるが、これは必ずしも有能で徳のある人物を選ぶことを意味するわけではない。統治の正当性は必ずしも選挙を通じてではなく、有能で徳のある人物が統治するのが正当だと主張する者もいる。金権政治の蔓延、伝統的なメディアの無責任な報道や論評をはじめ、台頭するソーシャルメディアが民主主義に及ぼす悪い影響が良い影響より大きいことも含めて、有能で徳のある人物を選ぶ機会は増えていない。その結果、統治者は時に自己満足に陥り、頑固で自己中心的であることを揺るぎない原則としてしまうことがある。為政者の「中国に抵抗し台湾を守る」というレトリックは、意識的なリーダーシップの効果をもたらすどころか、現状維持を強化し、票を確保するだけの役割を果たしているに過ぎない。

公共選択理論（Public Choice Theory）は必ずしも正確ではないのだが、現与党の兩岸政策はちょうどわかりやすく見破りやすい例だ。いわゆる「抗中保台（中国に抵抗し台湾を守る）」は、政府が本来奉仕すべき国民のためではなく、意思決定層の利益のためなのだ。（補足：公共選択理論は、ノーベル平和賞受賞者 James M. Buchanan Jr.などの自由派経済学者が打ち立てた理論で、政治家や官僚は政治マーケットに入るときに、商売人がマーケットに入ると同じように自己利益の最大化を求め、公益を考えない行動を採るという分析をした。筆者はこの理論に賛成の立場ではないが、主流の理論をもって現在主流の頼政権を批判するためにあえてここで公共選択理論を出した。）

さらに、当初は憲法改正に傾いていた台湾の内閣制度は、憲法追加修正条文制定後、世界でも前例のない、比類なき権力を持つ（超）大統領制となった。大統領制を採用しているほとんどの国では、大統領が過半数の票を獲得する二回投票制を採用しているが、台湾では相対的多数制を採用している。そのため、得票率 40%の大統領が憲法違反を犯し、対岸のことを中国と呼び「大陸」とも「中国本土」とも呼ばず「中国は敵対的な外国勢力だ」と宣言している。

有権者の 60%を代表し議会で過半数を占める 2 つの野党の方も、抑制と均衡の役割を果たしながらも主導権を握ろうとしない。与党は、議員の任期がわずか 1 年しか経っていないのに市民の自主性に従うと豪語してリコール運動を開始し、その過程で「反中保台」、「中国脅威カード」の宣伝をまき散らした。結果は 25 対 0 でリコールは大失敗となり、「抗中保台は否定された」とされたが、主流政党やメディアいまだに「一つの中国」を兩岸で協議しようとの提起をしていない。「一つの中国」はもともと揺るがしがたい原則である。憲法追加修正条文には、この条文は「国家統一前のニーズを満たすため」に制定されたものであり、我々は「中華民国の自由地域」と明記されている。さらにこの原則に基づいて置かれた「台湾地域と大陸地域の人民関係条例」には、「一つの中国、二つの地域」原則を白黒はっきりとした形で明確にしている。

しかし、奇妙なことに、台湾政府は、中国本土の台湾事務弁公室が「一つの中国」を主張しているのを見て、すでに「コミュニケーションが取れない」している。これは嘘ではないか。「一つの中国」は、我が憲法および法律上の兩岸に対する定義である。それがどうして中国本土のスローガンになったのか。我が国も北京が 2000 年以降、政治的談話から法律に至るまで調整し、以前は「中華人民共和国政府は中国の唯一の代表である」（古いフレーズ）と言っていたのを、今は「世界には中国は一つしかなく、中国本土と台湾は一つの中国に属する」（新しいフレーズ）に変えてきたのを見ておきながら無視している。

これを踏まえれば、我々がこの「一つの中国」の中で正当な地位を得る余地があるのではないだろうか。北京はこの議論を抑圧する意図はなかったのかもしれない。中国とロシアの首相による 20 年以上にわたる定例会談後の共同声明では、この古いフレーズは 2024 年と 2025 年まで言及されていなかった。2024 年と 2025 年、米国と台湾が成立不可能な「台湾の地位未確定論」を復活させると、中露共同声明で再び 2 年連続でこの古いフレーズが登場した。

一部の人は、兩岸の政治交渉は台湾の降伏に等しいと誤解している。これは事実から真実を求めるのではなく、レッテル貼りである。交渉は成功することもあれば失敗することもある。成功すれば、双方が結果を受け入れることができ、強制や降伏には当たらない。交渉が失敗した場合、双方が厳しい言葉を控え、後日再開するのが通常の道理である。相手側に盲目的に挑み、憲法に基づく新たな「一つの中国」の交渉に失敗し、新たな「大きな一つの中国」を兩岸に取り入れられないのは、ことわざに言う、ダチョウが砂の中に頭を埋めて現実から目を背けるようなものだ。そうなってしまえば時すでに遅し、悪い事態を招くことになるのではないだろうか。ロシアとウクライナの戦争は 1 ヶ月で終結できたはずだったが、米英がそれを妨害したため、キーフはさらに 4 年間も戦争に苦しむことになった。最終的には双方とも和平協定を交渉する必要があるが、その頃にはウクライナは既に国破れて山河欠くとなっているだろう。

（４）中国本土の平和的統一提案の正当性を認めようとするしない姿勢

第四に、中華民国という名の下での現在の事実上の独立に正当性があるのと同様に、中国本土にも統一を主張する正当性があるということを認めようとしないうという当方の姿勢がある。我々の中には台湾という名の下での独立を主張する者もいるが、これも正当性がないとは言えない。正当だということは必ずしも実現可能だということではないというのもまた現実である。中国本土の平和的統一の正当性を認めようとせず、我々の提案だけが正当であると主張する姿勢は、おそらく最初から心の中で、双方が受け入れられる「一つの中国」の中身を兩岸で交渉することを排除しているのだろう。しかし、中国本土は本当に統一を主張する正当性を欠いているのだろうか？

かつて植民地だった国々は、帝国支配時代に略奪または盗まれた文化財の返還をヨーロッパ諸国に要求しており、この傾向は今日まで続いている。これらの旧帝国は、できるだけ早く和解して返還日を取り決める場合もあれば、返還を遅らせたり拒否したりする場合もあるが、この要求の正当性を否定することは稀である。文化財よりも貴重な「富の源」である土地は、戦争で領土を失った国々が取り戻す権利があるのはもっと当然のことである。土地が貴重であるからこそ、第二次世界大戦後の植民地の独立闘争は、帝国からの抵抗に繰り返し遭った。これらの帝国は、植民地だった国家が土地を取り戻し政治的自主の地位を確立するのを武力で阻止しようとし、新興国家の独立が最終的に達成されるまでに何年も戦争が続き、多くの犠牲者が出たのである。

台湾より前に同じくオランダの植民地であったインドネシアは、オランダ東インド会社の本部が置かれていた場所であり、1600年から1900年の間にオランダはアジアで60万人を奴隷として売買し、バリ島だけでも15万人が奴隷にされた。第二次世界大戦終結後まもなく、5年間にわたる残忍なナチス占領から逃れたオランダは、すぐに被害者から再び加害者へと転じ、12万人の兵士を派遣してインドネシアを再占領しようとした。この過程で、イギリスは侵略を支援・扇動し、米国は武器を提供した。インドネシアは4年間の反植民地戦争で20万人の死者を出し、4,600人のオランダ兵が命を落とした後、インドネシアは1949年によりやく独立を果たした。

この帝国主義同盟によって行われた一連の残虐行為は、ベトナム戦争中に幾倍にも拡大された。米国は20年以上にわたりベトナムの独立を認めようとせず介入を続け、米国の主流の言説では今なお、その侵略は善意に基づくものだったと主張されている。しかし、ノーム・チョムスキーらは長年にわたり、米国が当初から「自分がフランス植民地主義を支持し、ベトナムの民族自決に反対しているのは、…権威主義的な属国を樹立する（ためだった）ことを承知していた」ことを示す証拠を繰り返し提示してきた。そのため、ホワイトハウスは1945年以降、「ベトナムのフランスからの独立に反対し、…（かつ）ベトナム戦争で使用された爆弾や弾薬の費用のほぼすべてを米ドルで支払った」のである。

さて、インドネシア、ベトナム、その他いくつかのアジア諸国、そして第二次世界大戦後に独立したアフリカ、中東、カリブ海の国々は、領土全体を外国に奪われ、母国と呼べる国を持たなかった。しかし台湾は異なる。台湾もまた外国に敗北し領土を割譲せざるを得なかったが、その母国は第二次世界大戦の勝利国であった。失われた領土の回復は国際条約に基づいて行われ、当時の植民地（台湾）の人々に承認され、歓迎された。台湾独立の思想はそれより後に出てきたものだ。

清朝が日清戦争で敗北し、台湾、澎湖、遼東半島を割譲し、巨額の賠償金を支払ったことは、中国本土の知識人や政治家の間で覚醒を促した。北京で科挙を受験していた 18 省の学者 1300 人が共同で皇帝に請願したと言われている。この請願は光緒帝には届かなかったものの、改革運動の始動を象徴するものであった。台湾では、丘逢甲、劉永福をはじめとする郷土や清朝の官僚たちが台湾民主国を建国した。乙未戦争中、各地の民兵組織は旗を掲げ、日本軍との戦闘が 6 ヶ月から 10 ヶ月に及んだ後も抵抗は続いた。1902 年になっても、三猛（簡大獅、柯鉄虎、林少猫）は日本軍への抵抗を続けていた。

第二次世界大戦中、国民党と共産党の台湾に対する姿勢は変化し始めた。毛沢東は 1936 年に台湾の独立をためらうことなく支持したが、1941 年 2 月 10 日、台湾独立革命党を含む 9 つの団体が宗派主義、「利己主義」、「個人的偏見」を乗り越え、「台湾革命同盟」を結成した後、目標は、中華民国政府に台湾を「失われた領土」として認識させ、日本の植民地支配から解放されれば、台湾は中国の一省に戻るべきだと認めさせることに変わった。1942 年になると、国民党は重慶で「第三回全国政参政会」を開催したが、台湾からの代表には議席が割り当てられなかった。しかし、中国本土で日本軍に占領されていたすべての省からは代表が参加した。国民党が台湾の地政学的重要性について初めて言及したのは、1943 年初頭、蒋介石の『中国の運命』においてであった。そして同年末のカイロ会談で蒋介石は台湾の主権は中国に返還されるべきだと宣言した。

しかし、中国共産党はその 1 年前の 1942 年の春からすでに立場を変えており、台湾独立への支持を撤回し、「台湾独立運動」を放棄して「光復運動」推進に転じていた。これは、延安の《解放日報》と重慶の《新華日報》に、台湾の人々が中国への一つの省としての復帰を目指しているとする記事が掲載されたことにも反映されている。《新華日報》は「台湾復興運動」と題した特集記事まで掲載した。1949 年 6 月 14 日、毛沢東は「台湾を占領しなければ、国民党の海軍・空軍基地を排除できず、上海や沿岸地域への脅威は絶えない。台湾を占領しなければ、数十万トンの船舶を保有できず、沿岸・河川貿易は外国の海運会社に支配されることになる」と述べた。これは、中国共産党が国民党よりもやや早く兩岸分離の数年前から、台湾の地政学的重要性を完全に認識していたことを示していて、非常に重要である。

台湾と中国本土は植民地と帝国の関係にはない。まさにこのことが、中国本土が現在統一を

目指す決意の合理性を際立たせている。清朝が台湾を版図に加えたのは 1684 年、大陸は戦争に負けて台湾を失い、また戦争に勝って台湾を取り戻し、歴史的な元の姿に戻ったのは正当ではないとは言えない。台湾の主権を回復し保持したのは中華民国であって中国本土ではないという一つの歴史的事実があるにもかかわらず、である。1945 年に国民党政府が台湾に入ってから、台湾主権「未確定」説は成立しないのは法律上明らかだ。それなのにまだこれを勝手に或いは米国に合わせて弄ぶ法的余地があると信じている人がいるとは。

かつての帝国は、植民地を搾取し、また厚顔、貪欲、頑固にあきらめず、弱者いじめは永遠に続けられるという幻想に固執したが、最終的には被植民地の抵抗に耐えきれず、正義が勝利した。向き合う必要があるのは、台湾割譲以前、兩岸は 200 年以上にわたり同一政権下にあったという事実である。しかし、1895 年から現在に至るまで、130 年以上にわたる分断状態が続き、国民党政権下での共同統治期間はわずか 4 年間に過ぎない。この期間と地理的な隔たりから生じる差異に加え、人間の記憶が遠いものよりも近いものを優先すること、当地の集団によって異なる認識の相違、そして国際政治の影響などが、北京の正当な主張を実現することをより困難にしている。

台北と北京はともに正統性を有しているため、両者の正統性を融合させるには交渉が必要となる。より良い方を採用し、頑固であってはならない。この認識が確立されれば、「台湾の未来は 2300 万人の住民によって決定される」とは言えなくなる。中央研究院の院士、楊儒賓教授が述べたのもこの意味でもある。彼は、中国本土に敵対的な台湾独立の主張は台湾で共通認識になりえない、その理由は、そのような「想像上の共同体は現実にはなり得ない、…鍵となる要素は、台湾の風土的な『兩岸性』にある。…それは同時に兩岸に影響を与える。…もしそれが島内独自の決定に濃縮されるとしたら、中国本土は発言の余地を持たないことになる。…これは全く不合理だ」からだと言った。

北京の行動は前例がないわけでも、恣意的で不合理なわけでもない。林正義教授が指摘したように、先に日本による尖閣諸島の国有化やフィリピンによる南シナ海の九段線主張への異議申し立て、そして台湾と米国がいっしょに「一つの中国」原則を挑発していると中国本土が想定したことがあった。その後、中国と日本、中国とフィリピンの間で紛争が起こったので、蔡英文政権と頼清徳政権の後、中国本土の軍用機が台湾を回り始めるなど、その他にも不穏な現象が頻繁に発生するようになったのである。

中華民国は 38 年間、中国本土に主権と統治権を及ぼし、現在も中国本土に加え、台湾、澎湖、金門、馬祖における主権と統治権を主張している。その歴史的地位と性質は香港とは全く異なる。日本は台湾を 50 年間、イギリスは香港を 150 年以上植民地支配した。台湾も香港も他国による統治の影響が残っているが、台湾と香港の住民の政治運動への関心や参加には大きな違いがある。香港の経済と人口移動は、中国本土から完全に孤立したことは一度もないが、

台湾では戒嚴令解除後約 40 年間、人や物の行き来が知られれば当事者は大惨事となった。香港の水、電気、食料は主に中国本土から供給されており、これは必要かつ必然のことだが、島国である台湾は、水と電力は自給自足、食料は中国本土への依存度は比較的低い。

台湾は依然とし最先端半導体製造において世界をリードする優位性を有していて、守り神ではないかもしれないが、この技術的優位性を失う前に、兩岸の政治交渉に有益となる可能性がある。中国本土は依然として香港の金融システムを必要としている。香港と台湾の中国本土に対する経済的重要性は、金融業と製造で、やはり異なる。これは文句でも台湾が単独にできるという主張でもなく、単に香港と台湾は違うと言っているのであり、台湾が中華民国の中で歴史的に存在してきたことを考慮すると、台湾はより合理的な条件で中国本土と互いに受け入れ可能な「一つの中国」を交渉できる可能性があると言いたいだけである。多くの台湾人は、香港、チベット、新疆を教訓として挙げ、兩岸の交渉は不可能だと主張することが多いが、実際はこれら 4 つの地域を同等視するのは歴史的事実に背き、3 つの地域が北京と一緒に動いてきた経験を十分に理解しないまま恣意的な発言を行う恐れがある。

大陸委員会弁公室の元主任で、鹿港反デュポン運動に積極的に参加した法学教授の施威全は、中国本土の軍事シンクタンクの指導者である辛旗がかつて「国民党と共産党の内戦という憎しみに満ちた時代と比べれば、中華民国憲法は台湾と中国本土を結びつけているのは…実に愛おしい」と述べたことを指摘し、この『『憎しみ』論と『愛おしさ』論は、台湾の学術界の先輩たちの間ではよく知られている』と付け加えた。2016 年に蔡英文が総統に選出されてから 1 ヶ月余り後、当時の台湾事務弁公室主任であった王毅は、外交部長としてワシントン戦略国際問題研究所で、台湾が自身の憲法の規定する「中国本土と台湾は一つの中国に属する」を受け入れることを期待すると表明した。

これらをここで再確認したのは、2000 年以降、中国本土の副首相銭其琛と首相朱鎔基によって法的規範における地位が確立され、兩岸は「一つの中国」に属するものであり、もはや「中華人民共和国政府は中国を代表する唯一の正統政府」とは言わなくなったことを改めて述べたいからだ。これを単に相手側が内容を変えずに文言を調整したと捉えるのではなく、これは善意の表明であり、相互に合意できる「一つの中国」を目指す余地を残していると理解し、強調するのがより賢明な対応ではないだろうか。台北の沈黙、あるいは逆にこれは不可能だと断言する姿勢は、まさか北京が台北に代わってそのような空間が存在すると繰り返すのを待っているのだろうか。

もし交渉を通じて、台湾が《孟子》の「小をもって大を事す（小国は大国を尊重する）」という智があるならば、まさか中国本土に「大をもって小を事す（大国は小国を尊重する）」という仁がないといことはないだろう。両国は、《老子》のいう、まるで百の小川が流れ込む大河や海のように「大国も小国もそれぞれ望むものを得るには、大国が下流であるべし（大国が謙虚に

なって小国を集めれば双方に得)」という知恵を共有できるのではないだろうか。そうであれば、両国が互いに受け入れ可能な「一つの中国」を見出すことは、きっと可能なのではないだろうか。この過程において、私たちは中国本土の新疆、チベット、香港に関する考え方や政策、そしてその他の国内外の問題についても、より深く研究する必要がある。この研究を経て、得失や正誤を明確に理解できれば、台北は北京の動向について肯定的な報道をしたり、提言をしたり、批判したりすることができるだろう。同時に、頻繁に、あるいは常に北京を悪く言う台北の一部の人々には、その悪い習慣を改めるべきだと勧告したい。

台湾の国際社会における活動に関して言えば、「チャイニーズ・タイペイ」は長年スポーツイベントで使われてきた。これを他の分野にも拡大することはだめだろうか。外交や国際問題においては、北京が主導権を握り、台北は参画するが北京と逆のことは言わない、そういう形は悔しいものだろうか。あるいは、黄光国教授がかつて提案したように、兩岸が互いを対外的に代表するために「中国・北京」と「中国・台北」という名称を使うことは可能か。もし、この方法、あるいは別の調整案を「一国二議席」と命名して台湾が国連に出席できるようにすれば、事実上中国本土に議席を一つ追加することになるではないか。北京は、この提案に断固として反対するか、それとも遠回しに反対するか。あるいは、台湾が国連での発言や投票で北京の決定に必ず従い反対しないと表明した後、北京は喜んであるいはしぶしぶ同意するか。政府はテレビドラマ「零日攻撃 ZERO DAY」の制作に 1 億台湾ドル以上を補助したが、上述のような想像や提案もせず、フィクションの戦争に酔いしれている台湾の動態は、自己成就の予言となって、いずれ李喜明が「可亡也（世界の終わり）」と呼んだ事態へと発展するのだろうか。

(5) 現状維持の情緒

5 つ目の要因は現状維持の情緒である。国立政治大学が過去 30 年間毎年実施している調査によると、兩岸関係を永久に現状維持したいと考える人の割合は 1994 年の 9.8%から 2025 年には 34.6%に増加し、現状維持してから改めて決定したいと考える人の割合は 38.5%から 26.5%に減少している。しかし、どちらかという独立や統一を望む又はできるだけ早く望むについてはいつまでにという期限が設けられていないので、この割合を現状維持を望む人の割合と合わせると、最低は 75%、最高は 94%となる。《聯合報》の 2010 年から 2025 年までの年度調査によると、永久に現状維持を望む人の割合は 51%から 55%に増加し、現状維持してから改めて決定したい人の割合は 24%から 22%に減少している。この 2 つの割合の合計は 75~77%で、国立政治大学の調査の最低値に近い。

呉介民教授は中央研究院の別の世論調査を使用したようだが、独立、統一、現状維持の三択で、過去 8 年間で回答者の約 80%が現状維持を選んだとしている。現状維持を望む人の割合は長年一貫して半数を超えており、変化への恐怖、つまり兩岸政治関係の統一によってもたらされる変化と台湾の独立によってもたらされる変化への恐怖を示している。現状維持を望むの

はもっともな感情ではあるものの、それはつまり感情的な欲求と理性的な理解が入り混じった変化への恐怖の感情を生み出し、現状は必ず変化するという理性的な理解を覆い隠してしまう可能性がある。また、将来世代への責任を放棄してしまうことにもつながる。変わらないことは不可能だと知りながらもそれを脇に置きこの時代のまま変わらないことを求めれば、その結果、将来世代は、もっと悪い未来かたいして良くない未来という重荷を突然背負うことになるかもしれない。

現状維持は米国にとって利益となるかもしれないが、兩岸、特に台北にとっては有害であり、最悪の場合、戦争に発展する可能性もある。米国が自国の利益のために自由に行動し、現状の定義を都合よく変え、台湾の逸脱行為を容認するか反対しない、あるいは台湾を代理人として中国本土との競争へ誘導・強制することを傅大為は深く警戒している。そのため彼は現状打破を提唱し、「中立台湾」という概念を打ち出した。これは統一前の過渡期であり、大きく 2 つのタイプに分けられる。一つは「主権を伴う中立」で、台湾にとっては受け入れやすいものの、北京にとっては受け入れがたいかもしれない。もう一つは「主権を伴わない中立…一国二制度にやや類似した形態」で、台湾にとってはやや受け入れがたいものだ。傅大為は、民進党も国民党も米国に従属していることと兩岸の体制にはそれぞれ欠陥があることを批判している。そのため彼は踏み込んで、「反戦と国際左派の…台湾的視点」がさらに上の段階にある解決策だと呼びかけている。この理念は兩岸で大いに提唱されるべきものであり、大陸においても同様に提唱されるべきものだ。

現状維持を望む情緒が広く存在している理由は数多くあるが、ここでは 2 つだけ挙げる。一つは、依米反中（米国に頼り中国に反対する）、奇妙な憲法違反の行動を取り、「一つの中国」を決して口にしないというもの。もう一つは疑米・反米で、「一つの中国」を主張しつつも、移行期には双方が平和的な競争体制を敷くべきだというもの。前者は、現政権党とその支持者が長年公の場で表明してきた言説と行動であり、これ以上の説明は不要だろう。後者は冷戦時代の主張ではあるが、形を変えながらも存続している。

最近、この選択が再びメディアに出てきた。ある者は、独立を主張することは可能だが、1860 年代の米国南部の独立運動のように失敗と内戦に終わるだろうし、米国に依存した独立は明らかに実現不可能であり望ましいものでもないと述べ、最終的には「苦難に耐え、変化を待つしかない…いずれ中国本土にもう一人の鄧小平が現れるだろう…台湾の自由と民主主義の経験は中国本土の参考になるだろう」と述べている。別の者は、「中国共産党は…民主主義や人権が低いままではいられない…中華民国は中国民族の…唯一の…自由と民主主義の真珠であり、中国共産党は…それを大切にすべきだ…中華民国は『民主主義の先駆者』であり兩岸にとって最も輝かしい歴史的恩恵である…台湾が『アメリカヤマアラシ』（訳注：2025 年 10 月に通過した米国の台湾への武器売却簡略化法案をヤマアラシ法案という）になれば、自らの破滅を招くことになる」と述べている。

新聞の論評以外にも、10 人が共同で《兩岸平和の方程式》と題するエッセイ集を出版している。編集者の序文には、この著書は「二制度の競争と協力、二制度の共存、運命共同体」という概念を促進し、「過去の『一国二制度』のレトリックに取って代わる」ことを目指していると記されている。このようにこの著書は一歩進んで、馬英九時代の現状を維持し発展させようとする考えの復活であり、体制間の平和的競争と分類されるべきである。こうした体制間の平和的競争の提唱はこれからも出てくると思われるが、前述の龍応台や鄭麗文の発言と同じく、現在の台湾の言論環境においては確かに稀有なものである。しかし、蘇起のように、両者間の政治対話の欠如が台湾にとって有害であると明確に指摘した者は、まだ誰もいない。蘇起は「一つの中国」の内容を両者が議論すべきだと明言しなかったとしても、政治対話は、それだけでなく大きな可能性を秘めており、「一つの中国」の内容を議論するための扉を開く鍵となる。

体制間競争の提唱には、三つの問題点があると思われる。

第一に、米国に依存し中国に反対する人々は、躊躇なくこの主張に同調し、体制間競争の提唱を部分的に偏った形で利用する可能性さえある。近年、兩岸関係はますます緊張を増しており、緊張緩和に大きく貢献してきた馬英九は、4 度目の中国本土訪問の際に敦煌で「平和、民主、統一」について即興で発言したが、すぐに「窮地に陥った」と言われている。なぜなら、台湾の与党が民主主義について語るものの、統一については沈黙を守っているからだ。北京は統一を望んでいるが、この文脈における「民主主義」には警戒せざるを得ず、体制間の競争という考えを受け入れようとしない。

第二に、我々は自由と民主主義の貴重な側面を大切にし、守らなければならないが、それらに慢心したり、単に相手側の政府や社会に自慢するために利用したりするのは恥ずべきことではないだろうか。もしかしたら、王超華博士が言うところの「傲慢で自己満足的な」叫びに陥って結局は効果がないかもしれない。彼女は北京出身で北京をよく理解し、批判もしていて、北京では容認されないかもしれないが、彼女は以前、北京が自らの欠点を反省しようとせず、台湾が改善していない状況で、もし台湾の人々が中国本土をあれこれ批判する権利があると考えれば、たとえ相手側から肯定的な反応があったとしても、それは単なる冷笑と沈黙に過ぎず、私たちは自己中心的なままでいることになるだろうと、穏やかに述べていた。

体制間の競争を別の順序で行う方が現実的ではないだろうか？ つまり、双方がまず外交と防衛を統一し、それぞれの国内体制が現状維持であることを確認する——これこそまさに中国本土の「一国二制度」の本来の意図であり、中国本土の統一と統治にとって最も費用が節約できる選択肢ではないだろうか？ 中国本土は約束を破る必要がない。この確認を踏まえると、それに続く互いの緊密で多様な相互作用で「隨風潛入夜 潤物細無聲」(杜甫：人知れず夜も降り続き、ひっそりと音も立てずに万物を潤す)、互いに強みと弱みを理解し取捨選択を行える

ようにする方が、現状維持で交流が減り、常に圧力を感じながら、紛争や戦争のリスクが絶えず存在する体制競争よりも良いのではないだろうか。少なくとも、これは検討に値するテーマである。

最後に、そして非常に重要な点として、時間は我々の味方だろうか？ 北京は、体制競争に関する議論が衰えることなく続くことを、いつまでも静観し続けるつもりなのだろうか？ カーターセンターが中国本土を対象に行った世論調査では、回答者の 53.8%が、中国本土は 2030 年までに武力によって兩岸問題を解決すべきだと考えていることが明らかになった。もっとも、北京政府はそうする意思がないかもしれない。米国台湾協会（AIT）の元会長で、兩岸関係の専門家であるリチャード・ブッシュは、率直な助言をしている。「たとえ台湾の人々が現状維持を望むとしても、いつか北京との政治対話に臨まざるを得なくなる可能性は否定できない。香港のような二級の行政体になりたくないのであれば、台湾が統一中国にどのように統合されるのか、その具体的な方法を提示する準備をしておく必要がある」。さらに、この移行期において、米国が以下の 3 つのシナリオのいずれも起こさず、既に限られている主動的余地をさらに狭めることがないと断言できるだろうか？ 我々が持つべき自らの尊厳と積極的な役割をもって兩岸関係と国際情勢に前向きな変化をもたらす機会を逃してしまうのだろうか？

まず、トランプ大統領が 2 期目から現在に至るまでの内政・外交政策を堅持し続けるならば、批判者たちの主張を裏付けることになるのではないだろうか？ 言い換えれば、国力が衰退し、社会が長らく分断されてきた米国は、トランプの政策によってさらに下り坂で、経済力も軍事力も増大している対岸に対抗する意欲はなくなるのではないだろうか。米国の没落を望む者はいない。共存は人々の意思である。しかし、トランプ自身は「アメリカを再び偉大に」「アメリカ第一主義」を打ち出し、常識に反しているとわかっていない。人間関係や国際関係は相互利益でこそ持続可能である。トランプは米国に害を与え、望んでいたのと異なる結果を自分で作りだした。

こうなってしまったらトランプ以前に世界最強だった米軍は、将来の台湾海峡紛争において、ますます強大化する中国本土を打ち負かす力を持たないだろう。多くの台湾海峡紛争の軍事シミュレーションは、米国とその同盟国である日本が「惨勝」を収めたとしても、どのパターンでも台湾が最も大きな被害を受けることを予測している。ましてや、米国の海外に軍隊を派遣する意欲は低下する一方である。そういう状況で、米国が台湾海峡紛争に介入する最も可能性の高い方法は、バイデン大統領のロシア・ウクライナ戦争への介入と同様の方法、すなわち米国が台北に武器を供給・売却し、北京に経済制裁を課すことだろう。

しかし、石油化学燃料と農産物しか輸出していないロシアが史上最大の制裁に耐え、ロシアに制裁を課している欧州がこれまでのところロシアよりも大きな損失をもたらしているのであれば、米国と欧州陣営が制裁を選択したとしても、世界の製造業を支配する中国本土が米

国主導の経済制裁を恐れる理由はもっとないだろう。一方、一部の専門金融誌は既に制裁措置が講じられたとしても、中国本土が優位に立つだろうという異なる見解を示している。「制裁は（中国大陆の）報復を招き、これらの国（制裁に参加した国）の産業と国民に許容範囲を超える損害を与えるだろう」と。

第二に、台湾が現状維持を望んでも、ホワイトハウスと中南海は統一を促進する「ディール（取引）」を行う可能性がある。蘇起は、これが「台湾海峡を安定させる唯一の方法」だと考えている。この結論は台北だけでなく、中国本土の学者もこの点を分析した長文論文を発表しており、「トランプ大統領が台湾問題で中国本土と合意する可能性を排除しない」としている。こうした考え方は、トランプの第一期政権時代に「習近平に台湾を机上のペン先のように扱うよう求めた」ことから見て取れる。トランプは習近平に対し、「蔡英文總統のことは私が何とかできる」とまで述べている。第二期政権では、中国本土が「米国に市場を開放すれば、統一と平和に有益となる」と発言している。トランプ大統領の長男は、就任翌月に「アメリカ・ファースト」外交政策は、戦争を回避するために北京との「勢力均衡」を目指すものであり、ワシントンは「不必要に龍の目を突くことを避ける」べきだと書いた。もしこれが真実であるならば、トランプ自身が在任中にそのような試みをしないとと言えるだろうか？あるいは、後任の大統領が同じビジョンを持つ人物を要職に就かせ、それを実践しないとと言えるだろうか？

第三に、上述の二つのシナリオと比較すると、米軍が介入しない場合も、米国が合意を望み中国も合意に応じる場合も、いずれも戦争の激しさと期間を減らすだろう。これを不運なことだと考える人もいるかもしれないが、反戦と平和の観点からすればこれは必ずしも悪いことではない。反戦と平和の観点を採用したとしても、前述の2つよりも深刻なシナリオは、米国の新保守主義の復活である。あるいは、新保守主義に反対し新保守主義を「自由主義的軍国主義」と呼ぶミアシャイマーも、台湾海峡紛争と米中覇権争いについて、実は新保守主義と同じ見解を持っている。両者とも、台湾が第一列島線にある以上、ワシントンは必然的に台湾海峡紛争に介入するだろうと述べている。

2025 年末のトランプの《国家安全戦略（National Security Strategy, NSS）》に対してミアシャイマーは、この報告書は米国の国力の低下と世界支配の喪失を認めているものの、「最も重要な点ではこれを認めようとしない」と述べている。彼は、トランプは基本的に、米国は日本、韓国、オーストラリアなどの国々と同盟を結び、それぞれが資金と兵力を出し、台湾も含めてもっと多くの国防費を増やす必要があり、複数の同盟国が共同で台湾海峡紛争に軍事介入すべきだと言っているのだと考えている。しかし、米国主導の連合軍による介入の可能性は極めて低い。仮に実際に介入したとしても、中国本土からの攻撃を抑止できるとは限らない。もしそうならば、米国が単独で介入するにせよ、連合軍と共同で介入するにせよ、台湾海峡戦争を長期化させ、台北と世界にさらなる損害を与えることになるだろう。

言い換えれば、ミアシャイマーの解釈が正しければ、トランプ政権 2 期目はもはや中国本土やロシアに対して敵対的ではなく、勢力圏を明確にし、民主主義のような「理想」ではなく「ディール（取引）」のみを語るようになるかもしれない。しかし、台湾海峡問題に関しては、ワシントンの最新報告書は新保守主義の幕僚の発言を隠蔽しているとしても、台湾に 8 回言及しながら民主主義には触れていない。しかしこの報告書の実質的な主張は、エルブリッジ・コルビー陸軍次官（『封じ込め戦略』の著者）のような現実主義者の主張と依然として結びついている。コルビーは、台湾は GDP の 10% を国防費に充てるべきだと主張し、中国本土が台湾を攻撃した場合、米国は TSMC を破壊すべきだなどと繰り返し暴言を述べている。

最後に、台湾の人々は、たとえ北京が主動的に紛争を仕掛けてこなかったとしても、米国は自ら準備が整ったと見なした場合、ウクライナの NATO 加盟を口頭で約束し希望を与えながら同時に戦争を煽ったように、主動的に衝突を引き起こして（台湾を利用して）北京を挑発する可能性があることに注意しなければならない。その場合、——米国が敵と代理人を作り出し、台湾がウクライナと同じ過ちを繰り返すという最悪のシナリオが必然的に起こるのではないだろうか？ 米国は再び自由と民主主義という空虚な名の下に権威主義に立ち向かい、人為的な惨事を招くのではないだろうか？

ウクライナの惨事は、まだ私たちの目の前にある。台湾の総統は「山河之固 在徳不在險（国家の守りに重要なのは堅固な山河ではなく、徳である／史記）」とは言わず、ただ強靱さが重要と述べるだけだ。強靱さが限界を超えると、骨折し体幹に亀裂が生じることを理解していない。国家にとって、これはウクライナのような悲劇につながる。歴史家の A・J・P・テイラーは、「20 世紀の『正義』の戦争で何百万人もの人々が命を落とした」と述べている。この恐ろしい光景は兩岸で起こることはないだろうが、権力者はこの警告に耳を傾け、耳を塞いではない。

《エコノミスト》誌は最近、台湾人の 80% が統一を望んでいるが、現状維持が長期的に可能だと考えているのはわずか 20% だと報じた。主観的な選択と客観的な認識の間のこの乖離は、統一を支持する人がわずか 4% であるにもかかわらず、最終的に統一されると考える人の割合は 2020 年の 22% から 2023 年には 30% に増加しているという事実にも反映されている。兩岸関係の歴史的傾向は明らかであり、違いは金門モデルかウクライナ・モデルかにある。ウクライナ・モデルは兩岸の宿命ではなく、金門モデルはできれば兩岸が共同で実現する天命でありたい。宿命と天命のほかに、少なくとも我々側は「識時務為俊傑（時代の流れを認識し行動するのが賢者／十八史略）」として、自らの未来を決定しなければならない。

トランプは現れ、そして去る。しかし、米国の台湾や兩岸関係、その他の地域や問題に対する姿勢がトランプや彼の遺産によって根本的に変化するかどうかは、依然として不透明だ。トランプは弱者を威圧し強者と交渉するので、中国本土と米国との関係には（地政学的な）対立

もあれば 1970 年代の友好関係への回帰の可能性もある。そのため、中国と米国の 80 代の教授 2 人が《フォーリン・アフェアーズ》誌に寄稿し、現在の米国と中国本土の間では協力に対する肯定的な認識と協力を支持する割合が増えている一方で、両国関係は崩壊の危機に瀕していると主張している。「最も危険な状況は、長年未解決のままとなっている台湾問題だ」と彼らは述べ、両国に対し、平和への最後の機会を捉えるよう強く促している。

カーターセンターとエモリー大学が実施した珍しい世論調査によると、武力による統一を支持する中国本土の人々の割合は、2024 年の 24.5%から 2025 年春には 53.8%に増加した。アルバータ大学の世論調査では、この割合は 39%から 47%に増えたと推定されている。《エコノミスト》誌は、カーターセンターのより最近の世論調査データを取り入れ、2024 年には中国本土の半数以上が台湾統一のための武力行使に反対していたが、その割合は 2025 年末までに 38%に低下したと報じた。武力による統一を支持する人々は 25%から 50%近くに増加し、経済状況の良い人々は武力行使に対してより寛容であった。中国本土の人々の近隣地域に対する好感度では台湾が依然として最も高いものの、世論調査の変動を予測するのは難しい。台湾にとって最善のアプローチは、亡羊補牢（羊を失ってから囲いを直す：損失は出たが次の損失を防ぐ措置をする）である。兩岸の議題に対して受け身にならず拒絶せず、逆に積極的に相手側と政治交渉を行うことである。そのようにすれば、現在のロシア・ウクライナ戦争、あるいは 1930 年代のスペイン内戦が国際化して悲劇から大惨事へとエスカレートしたような事態が台湾海峡で繰り返されることにはならないだろう。

同文同族、地政学、そして統治コスト

台湾は中国本土の「実務主義と善意」をまだ完全に理解しているとは言えないが、理解し受け入れることができれば、それは兩岸統一に向けた「金門モデル 2.0」の実現に向けて役立つだろう。

「実務主義」とは、歴史的にも現在においても、清朝以来中国本土の外敵との戦争はみな外敵による実際の脅威があったのであり、領土拡大の欲求からではなかったということを指す。ただし、統治コストへの配慮も、領土拡大を抑える理由の一つとなり得る。「善意」とは、北京が兩岸統一の公式な理由として、兩岸の歴史、文化、そして血縁関係を取り巻く要望を挙げていることを指す。北京は、兩岸統一が地政学的利益に基づくものであると公言したことはないが、もしも台湾が外に独立すれば、台湾が外国勢力の代理人となるリスクは排除できず、むしろ増大する可能性があり、中国本土の安全保障に衝撃を与えるだろう。

清朝の康熙帝、雍正帝、乾隆帝によって繰り広げられた約 70 年（1688 年～1755 年）に及ぶ戦争は、新疆の清朝領への併合という形で終結したが、その主な原因は、康熙帝、雍正帝、乾隆帝の時代にジュンガル・ハン国が清朝の安全保障に及ぼす脅威の増大であった。17 世紀

末以降、ロシア帝国は東方への拡大を続けていた。ジュンガル・ハン国はその障害であると同時に、強大な清朝の勢力を封じ込める手段でもあった。そのため、両者は同盟を結び、互いを利用して清朝を牽制しようとした。ロシアは清朝から遠く一方ジュンガル・ハン国は近かったため、清朝はジュンガルへの対処に全力を注がざるを得ず、ロシアは漁夫の利を得て、清朝とネルチンスク条約（1689年）とキャフタ条約（1727年）を締結した。この長期にわたる戦争は、地政学的な戦略と国境の安定の必要性から生じたのであって領土拡大からではなかった。

清朝がまだ強大であった1762年、スペイン人はマニラで約2万人の中国人を殺害した。スペイン人は清朝の報復を恐れたが、清朝はなんと、犠牲者であるフィリピンに渡ってきた清朝の人々を「祖先を裏切った反逆者…自業自得だ」と非難し、「海外の異国の野蛮人は、悔い改めて改心すれば…以前と同じように貿易を許されるだろう」と述べたのだ。1874年、日本は3年前の牡丹難破事件を捏造し、台湾西部の枋寮以南と台湾東部の地域は領有権が主張されていないと主張し、清朝政府に山岳地帯を開放させ、先住民の撫番（帰化・管理）を迫ったため、先住民と漢民族との緊張が高まった。これに先立ち、日本の官僚は清朝政府に対し、「先住民を文明化できなかった」理由と難破して上陸した琉球人を殺害することを許した理由を問いただした。清朝の官僚は、中国は台湾や海南島だけでなく、多くの国境地帯を持つ広大な国であると答えた。したがって、国境地帯の民については、「中国は彼らの慣習を尊重し、彼らが自由に生活し働くことを許している…我々に官僚がいないわけではないが、中国の政治・教育政策は段階的に実施していて、強制したり急いだりする意図はない」と答えた。経済的な観点から見ると、これはジョン・ロバート・シェパードが清朝の柔軟な統治について述べたように、領土を拡大せず住民の自治を認めたことには財政的な正当性があった。すなわち、「行政支出を削減」し、「課税（搾取）を回避する」ためであった。

こうした歴史的事実と統治における財政的要因は、兩岸関係を理解する上でも示唆を与えてくれる。北京は同文同種（言語・文化も人種も同じ）であることを統一への大きな訴えとしているが、実際には地政学的な戦略が鍵となっている（後述）。つまりもし台湾が米国に操られたり、あるいは自発的に米国と協力して中国本土を制約または脅かしたりした場合、北京の反応は2〜3百年前のジュンガルと帝政ロシアの同盟に似たものとなるだろう。清朝は屈服せず、相手を服従させるまで軍事行動を停止しないだろう。これは、英口両国、特に帝政ロシアが新疆で問題を起こし、領土を占領した状況と類似している。清朝は、権力が一時的に弱体化した後も、この事態を容認しなかった。西太后は、左宗棠の進軍を1年半にわたって支持し続けた。新疆の軍事を監督していた時期から1884年の新疆省設立（「祖国帰還」）までの期間を含めると、合計10年にも及ぶ。

シンガポールの学者でインド系外交官でもあるキショール・マブバニは、文化的な観点から、中国は拡張主義ではないと主張する。例えば、「米国文化は兵士への敬意を深く植え付ける一方、中国文化は正反対で、兵士よりも学者を尊重する」と述べている。歴史を振り返ると、中

国は過去2千年の間に「多くの戦争を経験してきたが、そのほとんどは国内で戦われたものであり」、外部への拡張ではない。モンゴル人は、自らの「好戦的な文化」を中華文明に転換することに失敗した。代わりに、「モンゴルの支配者を徐々馴らしたのは漢民族だった」。過去千年の間、中国は近隣諸国と多くの戦争を戦ってきた（ビルマと4回、日本と2回、朝鮮と3回、ベトナムとは7回）が、最終的には領土を1インチたりとも奪うことなく平和的に共存した。その中で、現在のベトナムの北部と中部は、秦王朝から合計1802年間中国に属し、五代十国時代には交趾・安南などと呼ばれていた。西暦968年に大瞿越国を建国したときは、その文字は中原と同じで、多くの学者が朝廷の官僚として仕えた。「人々の風習や習慣は中原と何ら変わらなかった」。

13世紀と14世紀には、ベトナム人は「チュノム文字」（南方の文字）を作り、現地の話し言葉と書き言葉を統一した。チュノム文字は漢字を模倣した文字だが、発音は異なっていた。フランスによる植民地化でローマ字が導入されるとチュノム文字は消滅し、1940年代には漢字も廃止された。中国は米国とも異なり、他国に中国文化の受容を強制するという「普遍的な」使命を負っているとは考えていない。「中国（本土）が望んでいる台湾と本土の統一は回帰であって拡張ではない」とマブバニは述べている。

彼はまた、中国語と中国史に精通しているオーストラリアの元首相、ケビン・ラッドの言葉も引用している。ラッドは、中国を拡張主義的だと決めつける人々は、19世紀半ば以降、清朝が平和と引き換えに領土を繰り返し割譲してきたことを知るべきだと指摘している。まず香港島、そしてロシア帝国は英仏連合軍と太平天国の乱の勢力を用いて内外から攻撃し、清朝に84万平方キロメートルもの領土を割譲させた。30年以上後、清朝の衰退とイギリスの植民地拡大に伴い、現在のミャンマーのコーカン地方の首長である楊国正はイギリスに投降することを選んだ。2年後、清朝は敗北し、台湾を割譲した。ラッドは「中国には征服と侵略に遭った長く苦しい歴史がある」ため、「近隣諸国との関係を強固にする」ことで国境を守ったが、拡張主義ではないと述べた。中華人民共和国の建国以来、朝鮮戦争を除けば2回戦争があったが、領土拡張とは無関係の短いものだった。

最後に、マブバニはより最近の例を挙げた。西側諸国は習近平が南シナ海の非武装化の約束を守っていないと非難している。しかし、米国大使を務めた漢学者ステーブルトン・ロイの説明によると、2015年9月25日にオバマ米大統領との共同記者会見で習近平国家主席は南シナ海の非軍事化を提案したが、米海軍はこの提案を拒否し逆に海上パトロールを強化したため、北京の軍事化の対応を引き起こしたという。しかし、この因果関係はメディア報道では逆転して伝えられた。これは、メディア情報がファイブ・アイズ同盟から発信されたため、米国、英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド政府の声明が外部の認識の枠組みを形成したのである。

近年の学術研究でも、同じまたは同じような理解や推論がなされている。12,000 件の記事と数百の習近平の演説を分析し、中国本土の公式発言における 3 つの重要なフレーズ（「闘争」「東方台頭と西方衰退」「米国に取って代わる意図はない」）に特に注目した 3 人の学者は、北京は台頭する覇権国家であり米国に取って代わって国際機関を支配し、自らのイメージに合わせて国際秩序を再構築しようとしていると欧米の主流かつ伝統的な見解は言い続けているが、それは不正確であると論証している。

彼らは、中国本土が望んでいることは 3 つの点に要約できると考えている。(1) はっきりして確かなことは、国境、主権、および対外経済関係のみに関心があるのであり、(2) これは新しいものではなく、少なくとも 19 世紀まで遡ることができ、共産党の勝利後に現れた新しい目標ではなく、ましてや習近平によって作られたものでもない。(3) 「限定的な目標」つまり香港、台湾、チベット、新疆が当然過去のように中国に属することのみを追求している。中国本土は外部への拡張ではなく内部の課題解決に関心を持っているのだ。これは、「アメリカの政治言説に遍在する暗黙の前提」「争いようもない前提」である「米国は世界を支配する権利を持って生まれた」、そのため、米国の主流世論は、米国が他国に侵略する権利や道徳的根拠を持っているかどうかを問うことはなく、むしろ善意だと自認し、戦争の成否や戦術の損得をめぐって批判を展開する、という状況とは全く異なっている。

歴史的事実の展開から現代の学者の判断に至るまで、すべてが正確であり、この体制の性質が今後も安定的に維持されるならば、台頭する中国本土は近隣諸国を威圧したり、領土を拡張したり、傲慢な行動をとったりすることはないだろう。この理解が正しければ、台湾が中国本土との統一を受け入れることは有益であろう。台湾は中国本土と文化、歴史、血縁関係を共有するだけでなく、台湾は米国が中国封じ込めのために利用する第一列島線の一部となることはできない。これが確認された後は、台湾は外交と防衛における中国本土の路線を受け入れるか、少なくともそれに反抗しない、もちろん他国の反中国活動の代理人になることもできない。そうなれば、中国本土が台湾に自分の制度や信条を押し付ける必要などあるだろうか？ そのような強制は必然的に抵抗と衝突を引き起こし、統治コストを大幅に増加させるだろう。

逆に、台湾は外部勢力に頼って中国本土から永久に自立を維持できると考えることはできない。中国本土の「一国二制度」台湾版の意図の一つは、統治コストの削減ではないだろうか？台湾が「一国二制度」という名称に不満を持ちながらもその内容を受け入れるのであれば、参考と交渉のために別の名称を提案してみてもはどうだろうか？ こうした理解が得られたとしても、新たな「一つの中国」に対する人々の疑念を払拭できず、「一つの中国」が拡大し、近隣諸国に悪影響を及ぼすのではないかと懸念が依然として残る。台湾は、可能性を探りながら中国本土に兩岸の統合が近隣諸国の不安の反応を起こすかもしれないことを理解するよう懇願してもいい。そして北京は、兩岸政治交渉の最終文書において、適切な表現を用いて、これまで常に堅持し実践してきた理念、すなわち、近隣諸国は中国本土の 2018 年憲法改正で明

記された「人類運命共同体」の重要な構成要素であるということを改めて表明する用意があるはずだ。北京が近隣諸国に迷惑をかければ、それは憲法違反となるのだから。

日本の学者、杉山正明は、「台湾と中国の統合は世界に非常に大きな影響を与えるだろう」と述べ、漢民族中心の歴史観を強く批判している。では彼は、兩岸の統一の後の力の増大が近隣諸国や世界情勢に不利だと懸念しているだろうか？ おそらく懸念してはいないだろう。あるいは、もし上記のことが本当に起きたら、杉山をはじめとする誰もがこのことを心配する必要はないはずだ。逆に、杉山は既に900年以上前の北宋と契丹の間の《澶淵之盟》と金と南宋の間の《紹興和議》の前後180年近く平和をもたらしたことを「東アジアが作り出した歴史的知恵」と高く称賛していることから、兩岸の平和的統一の日が到来すれば川は楽観的に再びアジアの知恵を称賛するだろう。好戦的な新保守主義者で国際政治リアリズムの批判者であるミアシャイマーは、大国は常に平和的に台頭することはできないので、より強力になった大陸は必然的に米国のようにアジアを支配するだろうと主張しているが、その主張には欠陥があり、修正が必要であることに気づくだろう。

兩岸関係および関連問題に精通するアラン・ワックマンもまた、この平和の見通しについて洞察に満ちた議論を展開している。彼の研究によれば、中国本土の出版物は「概して」、兩岸「統一」の理由として「鍵となる戦略的重要性」を挙げ、「国家にとって極めて重要な利益であり、統一がなければ中国の国家安全保障と社会福祉は危機に瀕する」と主張している。しかし、こうした「非公式な見解」は「台湾への公式文書」には見られない。一方で、戦略的な議論は「影響力のあるハイレベルの軍人の演説に現れ、メディア、国営機関の機関誌、そしてインターネット上で広まっている」。台湾、澎湖、金門、馬祖の人々にとって、アラン・ワックマンの発見はかなり驚きかもしれない。地政学的戦略が真の理由であるならば、なぜ北京はこの点についてほとんど説明せず、「兩岸は一つの家族」「血は水よりも濃い」「我々は同じ言語と文化を共有している同じ人種」といったフレーズを、台湾統一の重要な、あるいは根本的な理由として頻繁に用いるのだろうか？

合理的な説明としては、こうした中国人との「民族的、社会的、文化的」な同一視は、単なる事実やレトリックにとどまらず、重大な意味合いを持ち、相手側が「人民内部の矛盾」を「敵と我々との間の矛盾」へと転換する可能性を低減させるのに役立っているということだろう。そもそも、アラン・ワックマンの見解は、綿密な調査と熟慮の結果であるはずだ。彼は「台湾の人々は主権と尊厳を求め、中華人民共和国に害を及ぼさない限り台湾を丁重に扱うという北京の保証を求めている」と述べた。これは、中国本土にはそのような変更を行う意図はないという黄維幸の発言と呼応するものである。ワシントンと台北は、様々な手段を用いて兩岸問題を「国際化」しようと繰り返し試みながらも、言葉の上では現状維持を主張している。これは現状を変えようとする試みであり、北京に対する挑発行為である。もし北京の兩岸統一の主張が地政学的な国家安全保障上の考慮に基づいているのだとすれば、その最も深刻な局面におい

て、「島はほしいが人はほしくない、島は残すが人は残さない」となるかもしれない。もしそうであれば、たとえそれが行動を伴わない単なるレトリックに留まったとしても、やはりとても悲しいではないだろうか。

リチャード・ブッシュは同じように「あまねく台湾の人々が、少なくとも人種的、社会的、文化的には自分たちが中国人であることに同意してくれることを願う」と述べた。楊儒賓は台湾の人々を激励すると同時に、「台湾のために、中国のために、なぜ台湾は中国の夢を実行できないのか」と大胆な発言をした。《台湾社会研究季刊》の創刊編集者であり、民進党政権時代に国家安全会議副秘書長を務めた陳忠信（ペンネーム：杭之）は、「台湾は一つの中国の罠に陥る」という記事を批判し、感情を込めて次のように述べた。「台湾は、過去 200 年にわたり、中国の自由、民主主義、憲政の近代化を求めて命を落とした無数の愛国者や無数の罪のない人々に対して、何の道義的責任も負わないというのか？……『我々はどのような中国を望むのか？』『我々はどのような台湾を望むのか？』を問うべきではないのか？」と。

30 年前を振り返ると、王超華は、「1989 年の天安門事件は台湾社会を夏の間ずっと揺るがし、大学生の政治抗議活動への意欲と方法に直接影響を与え、台湾の政治改革を加速させ」、1990 年 3 月の野百合学生運動へとつながったと述べた。1990 年初頭の台湾の政治情勢を綿密に観察し、自らも参加した葉啓政教授も、「台湾の学生運動はすべてキャンパス内に限定され、社会に広がることはほとんどなかった。1989 年 6 月 4 日の天安門事件は、野百合学生運動の形成において明らかに触媒的な役割を果たした」と証言している。現在民進党の立法委員であり、野百合学生運動の元指導者の一人である范雲も同様に、「1989 年の民主化運動は、翌年の台湾の学生運動を正当化した」と述べている。

さらに遡ると、100 年以上前の 3 月 24 日、台湾文化協会は「台北文化講堂」で「孫文追悼大会」を開催した。その夜は激しい雨で道はぬかるんでいたが、3000 席の会場は 30 分前には既に満席だった。参列者は全員黒い鉢巻きを着用し、午後 7 時から 10 時まで、許可なく退場する者はいなかった。日本の憲兵隊は追悼式典を制限し、張我軍の弔辞の朗読を禁じたが、それでも 3 発の弔砲と 3 回頭を下げる中国式の敬礼が行われた。

「鴨の女王」として知られる朱一貴は、300 年以上前に反乱を起こした。康熙帝は 57 人を処刑し、雍正帝は 1000 人以上を中国東北部に流刑にした。当時の福建省出身の台湾人の末裔の一人である黄斌は 2017 年に黒竜江省から妻と共に台湾の屏東県枋寮に戻り自らのルーツを辿った。大陸から台湾に移住し、強制的に故郷を追われ、そして再びルーツを求めて戻ってくるという、兩岸の人々の共通の歴史は、ニュースでも繰り返し取り上げられている。

同族感情のプラスのメッセージは、台湾の日本統治時代から現在に至るまで決して色褪せず、否定すべきではなく、否定のすべもない。今こそ、繰り返し強調し、さらに広げていく必要が

ある。そうすることで、私たちの同族感が内向きで排他的になるのを防ぎ、むしろ外向きの包容力を促すことができる。なぜなら、私たちは自分自身を愛するから他者にも愛を注ぎ、他者を愛する者は必ず愛されるという境地に達し、博愛の精神と、喜びも悲しみも分かち合う力を育むことができるからだ。チベットの精神的指導者であるダライ・ラマは、北京からの排斥に直面しながらも、公共テレビの1時間にわたるインタビューの中で、台湾の人々への希望を表明した。「あなた方は数千年にわたる中華文化を守り続けてきた。あなた方自身のためにも、中国本土に住む漢民族の兄弟姉妹にもよくするべきだ。」台湾の人々の大多数が尊敬するこの長老からのこの賢明な心温まる助言を聞いた台湾の人々は、心を動かされずにはいられないだろう。

結論：まだ可能性はあるのか？

兩岸関係における外交と防衛の統合という趨勢は、台湾与党の意思・意欲の真偽に左右されるものではない。しかし、この趨勢の完成は結局、金門モデル 2.0 の登場につながるのか、それともウクライナ・モデル 2.0 の終焉につながるのか。我が側にはまだ、吉を選んで凶を避ける余地がある。

もし、中華民国の名を借りて台湾、澎湖、金門、馬祖の独立の実現を追求し、あらゆる場面で中国本土に反対し続け、中華民国憲法の「一つの中国」の規定に違反し、中国本土と「一つの中国」とは何かについて協議せず、米国に頼ることが自由と民主主義を維持する唯一の方法だと誤認し、体制間の競争は現状維持の中でしか行えないと信じるならば、これらはすべてウクライナ・モデル 2.0 の登場を招くことになる。

金門モデル 2.0 の提唱と推進は容易ではない。まず、中華民国が 100 年以上の歴史の中で成し遂げてきたことと限界、第二次世界大戦以降存在する意義、そして中華民国の将来の「一つの中国」の意味するところへの潜在的な貢献について完全に理解することが第一歩である。次に、台湾、澎湖、金門、馬祖の独立を主張することや中華民国の台湾における事実上の独立に見える現状を永久に維持することに正当性があるとするならば、中国本土の統一への強い主張もまた正当性があると認められなければならない。この二つの正当性について必ず交渉を通じて話し合い、相互に受け入れ可能な「一つの中国」を追求しなければならない。紛争に訴えることは誰の利益にもならず、自らを傷つけるだけである。

第三に、中国本土の建国以来の業績について、一方的な見方や解釈を避ける必要がある。中国本土は方向転換してから 40 年以上、政府主導の市場経済体制を維持してきた。中には、中国本土の数々の欠点を繰り返し批判する人々もいる。中国本土を誹謗中傷する者から、中国本土が予期せず崩壊するかもしれないとか、そのために崩壊後の復興に備えて計画し準備しておくべきだなどという者、あるいは政治経済体制を心配したり、富の格差と不平等、不十分な社

会福祉、そして個人の表現の自由の欠如を指摘したりする者まで、非難の声は絶えない。これらは根拠がないわけではないが、これらが中国本土の全体像とは言えない。

兩岸を比較してみると、戒嚴令解除前の台湾の統治者に対して、多くの人々は批判だけし、彼らの功績を無視している。海峡交流基金の元会長、自立報系（独立新聞メディアネットワーク）の元代表で、公共テレビ（公視／PTS）の会長を6年間務めた呉豊山は、異なる見解を持っている。彼は、蒋介石と蔣経国が率いた時代の国民党は、台湾において「欠点よりも長所の方が多かった」と評価している。呉豊山の見解が公平であるならば、前述の中国本土の指導者に対する非難も、今日までの中国共産党の本土における功績と欠点の全体像を反映してはいないのではないだろうか。

研究し判断すべきは、中国本土が外部世界と連携する過程で進歩と後退を繰り返す中で、自己刷新し過ちを正す能力が本当に失われてしまったのかどうかである。北京政権を研究する人々は、北京政権は口が堅く過ちを認めようとしないだけで、実際の行動においては「世界で最も適応力のある政党であり、過ちを正すだろう」と述べている。この評価は根拠のないものではないはずだ。そうでなければ、中国本土の現在の経済的実績や科学研究とその応用、軍事自衛能力、そして交通、通信、水利、特にグリーンエネルギーといったインフラにおける成果が、世界最高水準あるいは世界第2位にランクインすることはあり得ないだろう。ロンドンの《ブランド・ファイナンス》が17年間続けている各国のソフトパワーランキングで、中国本土は今年、米国に次ぐ2位に躍進した。この調査は、大衆文化における受容度ではなく、企業ブランドを指標としているにもかかわらずだ。

《21世紀の資本》の著者であるトマ・ピケティは、欧米や日本に対し、「中国は奴隷制や植民地主義に頼ることなく工業化を達成したが、それには代償が伴った」と警告した。海外植民地化によって富を蓄積してきた帝国主義国家には、中国本土を批判する正当な理由はない。現在の西側の新自由主義モデルは、「中国モデル」を強化するばかりだ。100歳で亡くなった元米国大統領ジミー・カーターは2019年に、「米国は世界史上最も好戦的な国であり、242年の歴史の中で平和だったのはわずか16年だけだ」と述べている。北京が担保する必要があるのは、平和的に台頭した中国本土が兩岸の統一の後に近隣諸国に脅威を与えないことだ。ましてや800もの海外軍事基地を持つ好戦的な米国のような存在にならないようにすることだ。

もし「金門モデル2.0」が実現し、兩岸が新たな中国となったとき、台湾も一員であるわけだが、それは鄧小平の「平和的統一はどちらかが他方を飲み込むようなものではない」という約束を果たしたことになるだろう。これが台湾と中国本土間の建設的な連携に繋がれば、その結果遅かれ早かれ生じる弁証法的効果は台湾と他の国（例えば米国）との連携よりも質の高いものとなることは間違いない。皆が支持する変化は、遅かれ早かれ必ず現れるだろう。

金門モデルの実施自体には既に肯定的な価値がある。しかし、国連加盟 193 カ国と同様に、それぞれが独立した国家であるとはいえ、国内統治のあり方や、他国との互恵的な協力における能力と実績は国によって異なる。したがって、私たちは同じ思いを共有し、互いに励まし合っている。「世界の進歩に終わりはなく、私たちの希望にも終わりはない…山に登ればまた高山あり、海に出ればまた大海あり」。米国で保釣運動（訳注：釣魚島／尖閣列島を日米安保条約の対象範囲にしたことに抗議する運動）に積極的に参加した大稻埕の作家、郭松棻は、当時まだ進歩的要素のあった台湾独立運動に反対し、共感を示しながらも統一を主張し、ただそれは中国本土が大きいからではなく、「社会主義祖国の進歩は…旧中国のためだけではなく…台湾のため…全人類の解放闘争のためでもある」と強調した。北京の清華大学教授、汪暉は、『中国』の政治的意義を再検討することは、兩岸交流にとって避けて通れない課題である。新自由主義の発展路線を打破し、全く新しい経済、科学技術、政治、文化に基づいた新しい社会の展望を創造することは、兩岸の若い世代の共通の使命である。これはまさに、過去とは異なる社会主義の未来の兆しを示すものではないか」と述べた。

郭松棻の発言は、汪暉やピケティの見解よりも 60 年、70 年以上も前に遡る。近年、傅大为が兩岸の将来の政治関係について国際左派の観点から述べた見解は、この 3 人の言葉と呼応していると言えるだろう。中国本土の政治、経済、軍事、社会における巨大な成果が、中国本土の大学キャンパスからメインストリート、大小の路地、公共の場所や公園に至るまで、どこにでも自由、平等、民主主義を含む 12 の「社会主義の核心的価値」が現れ出ているという状況にまではまだなっていないことは、誰もが認めるところだろう。兩岸の金門モデル 2.0 を推進する過程は、まさに灯台の光が同じテンポで点滅するような進むべき方向を示す光である。東西南北を問わず、現在の体制に代わるものを求める世界中の人々には、ピケティが「他に類を見ない社会主義…民民主義で参加型で、環境意識が高く脱植民地主義的な社会主義」と呼ぶ大海に船を出す準備をしておきたい。（終わり）

（訳責：鈴木啓史）

馮建三（ヒョウ・ケンサン）

台湾政治大学ジャーナリズム系兼任教授

2023 年台湾反戦宣言ワーキンググループ

政治大学で 30 年以上教鞭に立つ。

『台湾社会研究季刊』や『ジャーナリズム学研究』、『ジャーナリズム・文化と政治』などの元編集長を 14 年務める。

最近の主な著書

- 『ジャーナリズムとコミュニケーション 兩岸関係とアメリカ：台湾の観点』（2024）
『台湾メディアの100年：国家、政党、社会運動』（2024）
『ジャーナリズム政治経済学、台湾社会と兩岸関係』（2025）
『国際政治経済学：欧米、ラテンアメリカと未来世界』（2025）

主な翻訳

- 『メディア、マーケットと民主』（2008）
『お聞きなさい、キューバは重要だ』（2016）